

平成29年7月7日

テナントビルの低炭素化・省エネ化  
に向けた普及促進セミナー

# 東京都の中小テナントビル対策 ～グリーンリースの普及促進～



東京都環境局

# 本日のアウトライン

## 1 都の気候変動対策とCO<sub>2</sub>排出状況

## 2 2020年に向けた実行プランと東京都環境基本計画

## 3 中小テナントビル対策

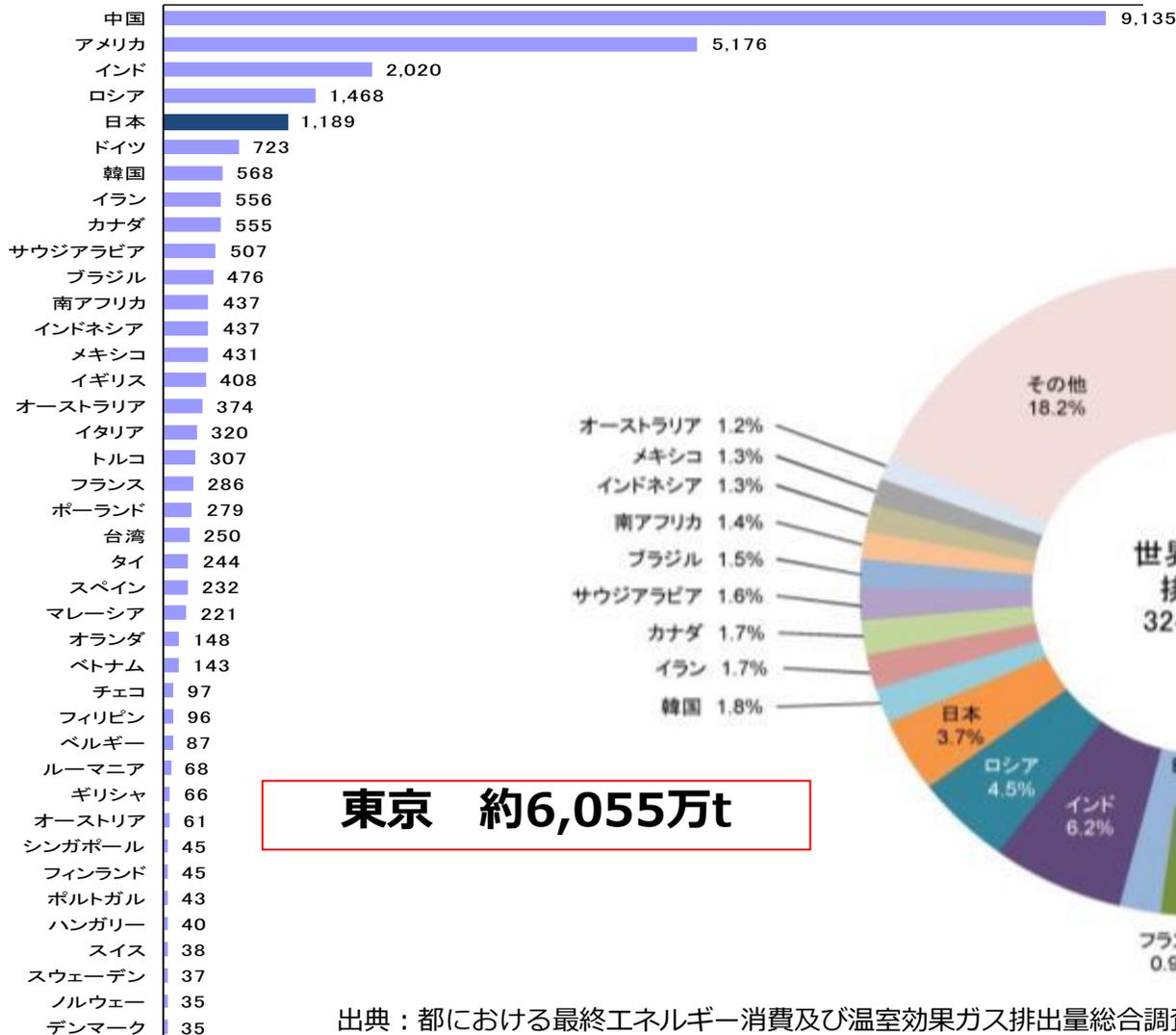
- ①カーボンレポート
- ②中小テナントビル低炭素パートナーシップ
- ③グリーンリース普及促進に係る事業

## 4 過去の助成事業の成果

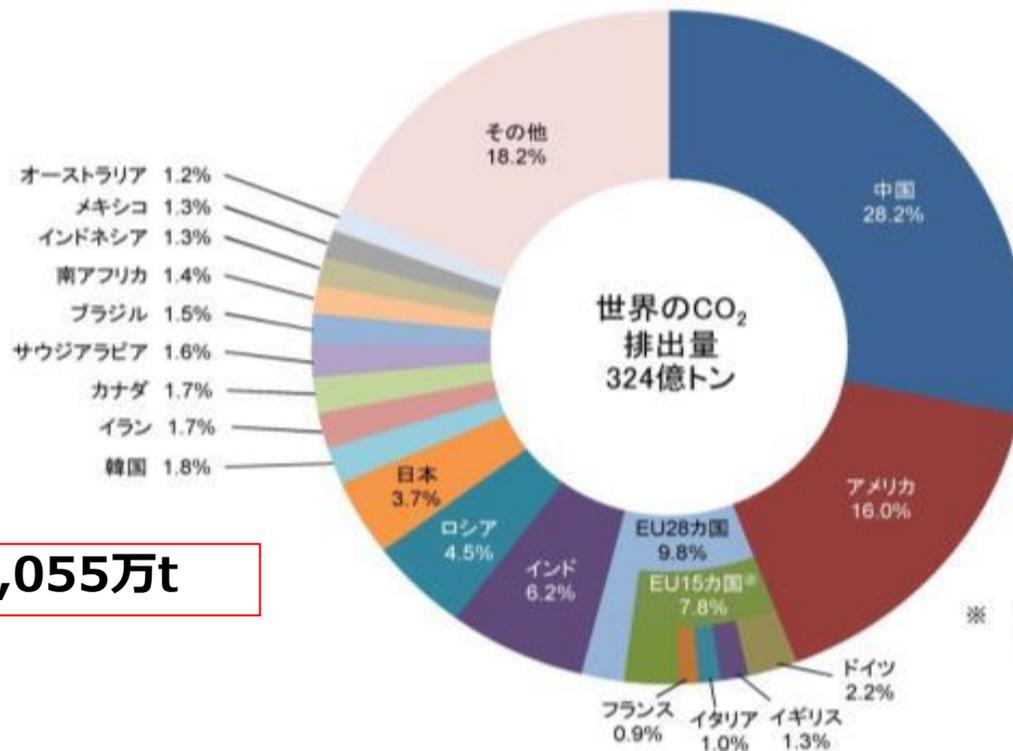
- ①中小テナントビル改修効果見える化プロジェクト
- ②中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト

# 都のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出状況

単位：百万トンCO<sub>2</sub>



**東京 約6,055万t**

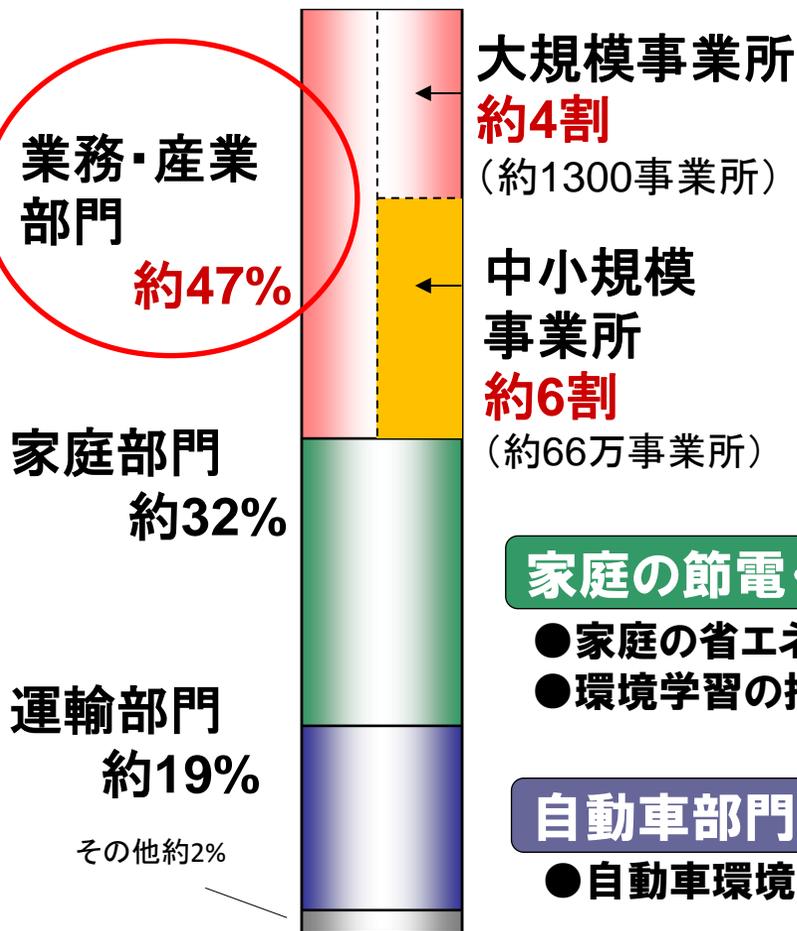


※ EU15カ国は、COP3(京都会議)開催時点での加盟国数である。

出典：都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査（2014(平成26)年度実績）

# 都の部門別CO<sub>2</sub>排出量

都CO<sub>2</sub>排出量（部門別）



大規模事業所  
約4割  
(約1300事業所)

中小規模  
事業所  
約6割  
(約66万事業所)

大規模事業所の  
総量削減義務と排出量取引制度  
(キャップ&トレード)

中小規模事業所の省エネ促進

- 地球温暖化対策報告書制度(約3万5千事業所)
- 無料省エネ診断、各種助成金制度

家庭の節電・省エネ

- 家庭の省エネアドバイザー制度
- 環境学習の推進

自動車部門のCO<sub>2</sub>削減

- 自動車環境管理計画書制度

環境都市づくり制度の  
導入・強化

再生可能エネルギーの  
導入促進

※都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査(2014(平成26)年度実績)

2014年度総CO<sub>2</sub>排出量(変動ケース)より部門別割合を算出

# 1 都の気候変動対策とCO<sub>2</sub>排出状況

## 2 2020年に向けた実行プランと東京都環境基本計画

### 3 中小テナントビル対策

- ①カーボンレポート
- ②中小テナントビル低炭素パートナーシップ
- ③グリーンリース普及促進に係る事業

### 4 過去の助成事業の成果

- ①中小テナントビル改修効果見える化プロジェクト
- ②中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト

# 東京都のCO<sub>2</sub>・エネルギー目標

2006年

＜10年後の東京＞

温室効果ガス排出量を2020年までに2000年比**25%**削減



エネルギー目標の設定

2014年

＜東京都長期ビジョンほか＞

エネルギー消費量を2020年までに2000年比**20%**削減など



新たな目標の設定

2016年  
3月

＜東京都環境基本計画＞

温室効果ガス排出量を2030年までに2000年比**30%**削減

エネルギー消費量を2030年までに2000年比**38%**削減

2016年  
12月

＜2020年に向けた実行プラン＞（目標は東京都環境基本計画と同様）

# 2020年に向けた実行プラン策定

プラン表紙

FIRST  
CITY  
TOKYO

都民ファーストでつくる  
「新しい東京」

～2020年に向けた実行プラン～

- 平成28年8月2日 小池知事就任
- 平成28年8月5日 策定方針発表
- プラン策定会議開催（全3回）
- 平成28年12月22日 **プラン策定**



# 2020年に向けた実行プラン策定

## 意義

**「3つのシティ」を実現し、「新しい東京」をつくる**

**計画期間：2017（平成29）年度～2020（平成32）年度**

- ◆ 都民ファーストの視点に立った、今後の都政の具体的な政策展開を提示
- ◆ 社会経済情勢の変化に着実に対応するとともに、東京2020大会の成功とその先の東京の未来への道筋を明瞭化
- ◆ 東京都長期ビジョンが示す政策の大きな方向性を継承しつつ、東京が抱える課題の解決や東京の更なる成長創出に資する、新規性・先進性を持つ政策を積極的に立案

## 体系・コンセプト

新しい  
東京

- ① 誰もが安心して暮らし、**希望と活力を持てる東京**
- ② 成長を生み続ける**サステイナブルな東京**
- ③ 日本の成長エンジンとして**世界の中で輝く東京**

3  
つ  
の  
シ  
ティ

**セーフシティ** もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京

**ダイバーシティ** 誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京

**スマートシティ** 世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京

東京2020大会の成功

多摩・島しょの振興

# 2020年に向けた実行プラン策定

## スマートエネルギー都市の実現

家庭へのLED照明普及、再生可能エネルギーの導入、水素社会の実現など、地球温暖化対策を積極的に推進

都内温室効果ガス排出量 **30%削減** (2000年比) **2030年度**

都内エネルギー消費量 **38%削減**

都有施設のLED照明普及率 **おおむね100%**

次世代自動車等の普及割合(乗用車) **40%**

都内の太陽光発電設備導入量 **70万kW**

家庭用燃料電池普及台数 **15万台**

2020年度



# 東京都環境基本計画における事業所対策

## 施策の方向性

### 産業・業務部門対策

#### キャップ&トレード制度の着実な運用

・現在、第2計画期間に入っており、今後も、次の計画期間に向けてより効果的な仕組みとなるよう改善を進め、引き続き制度を運用

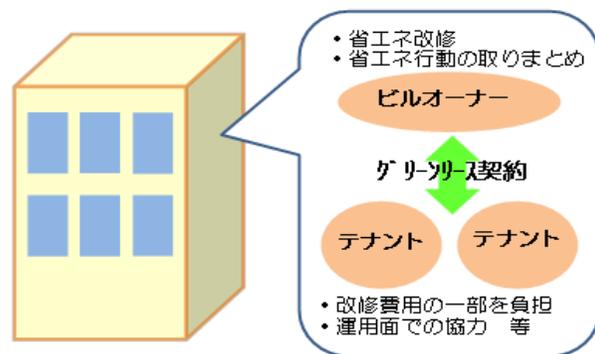
#### 【キャップ&トレード制度の概要】

対象となる事業所	燃料、熱、電気の使用量が原油換算で年間1500kL以上の事業所
総量削減義務の対象ガス	燃料、熱、電気の使用に伴い排出されるCO <sub>2</sub>
削減計画期間	第1計画期間：2010～2014年度 第2計画期間：2015～2019年度以降、5年度ごとの期間
削減義務率(基準排出量比)	第1計画期間：6%又は8% 第2計画期間：15%又は17%
義務履行手段	(1) 高効率な設備・機器への更新や運用対策等により自らで削減 (2) 排出量取引により調達

#### 中小規模事業所対策の推進

- ・地球温暖化対策報告書制度の運用や効果的な支援の実施
- ・**グリーンリース**の普及支援等、**中小テナントビルの省エネ対策**を促進

#### 【グリーンリースのイメージ】



# 1 都の気候変動対策とCO<sub>2</sub>排出状況

# 2 2020年に向けた実行プランと東京都環境基本計画

## 3 中小テナントビル対策

①カーボンレポート

②中小テナントビル低炭素パートナーシップ

③グリーンリース普及促進に係る事業

## 4 過去の助成事業の成果

①中小テナントビル改修効果見える化プロジェクト

②中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト

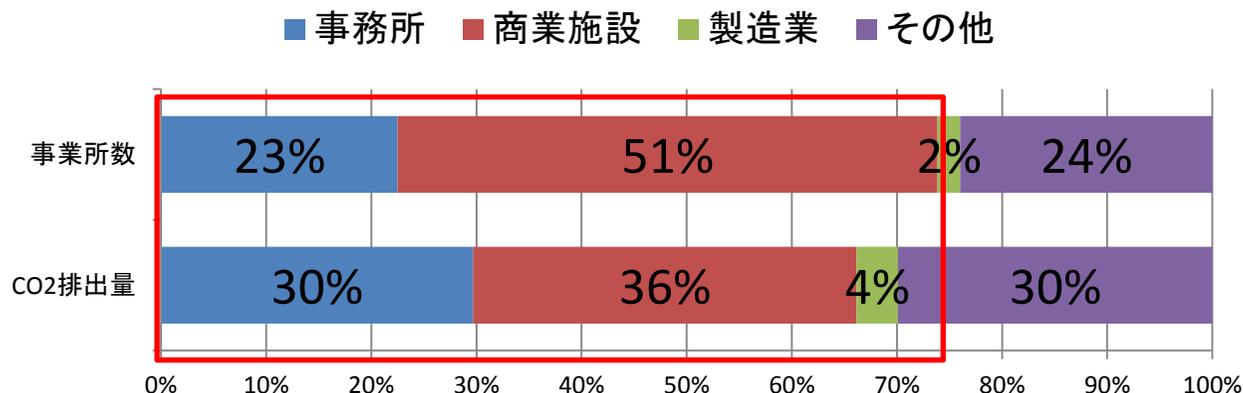
# 中小テナントビル対策

地球温暖化対策報告書制度においては、

- 事業所数の約2割が「事務所」、約5割が「商業施設」
- CO<sub>2</sub>排出量の約3割が「事務所」、約4割が「商業施設」
- 事務所及び商業施設の過半数がテナントに関連したものと類推



## 中小テナントビル対策が重要



事業所数及びCO<sub>2</sub>排出量割合  
(2014年度報告書制度の実績データより推計)

## 中小テナントビルの課題

- 多くの中小テナントビルでは、ビルオーナーの省エネ改修による光熱水費の削減メリットをテナントが享受
- そのため、ビルオーナーの省エネ改修の意欲を引出し、低炭素ビルがテナントから選択される仕組みが必要

➡ ①環境性能に関する評価指標の作成と活用  
(ベンチマーク・カーボンレポート)

➡ ②ビルオーナーとテナントで省エネ改修のメリットをシェアする  
グリーンリースの普及

ビルオーナーの省エネ改修を促進し、  
低炭素ビルが市場で選択される仕組みを構築していく。

# ①カーボンレポートとは？

- ・ 中小テナントビルの省エネレベルを分かりやすく書面で表示
- ・ 省エネレベルは**低炭素ベンチマーク**を活用して評価

【カーボンレポート表面：A4サイズ】

## カーボンレポート

### 東京都低炭素ビル実績表示

この書面は、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく「地球温暖化対策報告書」(都内の中小規模事業所を対象)により東京都に報告したCO<sub>2</sub>排出量の実績等を、地球温暖化対策指針に基づいて表示するものです。

**No. A0000-0001**

報告書提出事業者名	〇〇〇株式会社
事業所名	〇〇〇ビルディング
住所	東京都新宿区〇〇1-1-1

実績年度	年間CO <sub>2</sub> 排出量	延床面積	CO <sub>2</sub> 排出原単位 <small>(延床面積当たりの年間CO<sub>2</sub>排出量)</small>	主たる用途
2013年度	580 t	10000 m <sup>2</sup>	58.0 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	事務所

**ベンチマーク区分：テナントビル(中規模、オフィス系)**

ベンチマークレンジ	CO <sub>2</sub> 排出原単位 (kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> の範囲)
A4	〜 32.9
A3+	32.9 ~ 35.9
A3	35.9 ~ 38.9
A3-	38.9 ~ 41.9
A2+	41.9 ~ 44.9
A2	44.9 ~ 47.9
A2-	47.9 ~ 50.9
A1+	50.9 ~ 53.9
A1	53.9 ~ 56.9
A1-	56.9 ~ 59.7
B2+	59.7 ~ 62.7
B2	62.7 ~ 65.7
B2-	65.7 ~ 68.7
B1	68.7 ~ 71.7
B	71.7 ~ 74.7
C	74.7 ~

当該ビルのベンチマークレンジを表示

【カーボンレポート裏面】

◆ 地球温暖化対策の実施状況

	重点対策 対策名	その他対策 対策名
	組織体制の整備	地球温暖化対策の方針等の設定 具体的な取組目標と内容の設定 取組状況の点検体制の構築
エネルギー等の使用状況の把握	自ら入手可能な情報に基づく把握 エネルギー使用量の前年度比較	過去のデータによる傾向の把握
運用対策	共用部照明のフロアごとの管理 共用部のフロアごとの空調の管理	室温の適正管理
設備保守対策	ランプ等の定期的な清掃・交換 空調フィルターの清掃・点検	その他設備の定期的な保守・点検
設備導入対策	高効率照明器具の採用(屋内) 高効率パッケージの採用	更新に合わせた高効率機器の採用

上記は、本事業所が実績年度に実施した対策です。

◆ 補足説明(自由記入)

〇〇〇ビルディングでは、空調設備を更新し、全ての照明器具をLED照明化する等ビル全体の光熱費の軽減を図っております。CO<sub>2</sub>の排出原単位は、ビル1・2階にレストラフ街があるため平均的なオフィスと同水準ですが、オフィス部分のみのCO<sub>2</sub>の排出原単位は、36.0kg/m<sup>2</sup>となっており、ベンチマークレンジはA3に該当しております。

◆ 注記

ビルのCO<sub>2</sub>排出原単位(延床面積当たりの年間CO<sub>2</sub>排出量)は、ビルの断熱性能、設備・機器のエネルギー効率及び運用・保守管理状況を、総合的に示すビルの省エネルギー指標です。東京都が提供するベンチマークは、中小ビルのCO<sub>2</sub>排出原単位の平均値を用いて、規模別に示しており、その平均値から個々のビルのCO<sub>2</sub>排出原単位がどの程度離れているかを見ることで、当該ビルの低炭素レベル(省エネ性能)を評価することができます。  
なお、ビルのCO<sub>2</sub>排出原単位は、空室率、駐車場や電算室の有無、稼働時間、入居テナントの種類や入居テナントのエネルギーの使い方の等によっても影響を受けます。ベンチマークは、こうした様々な要因も包含した平均値を示していますが、省エネの取組以外の要因が大きく異なる場合、評価者は、これらの要因がどの程度、CO<sub>2</sub>排出原単位に影響を与えているかを考慮する必要があります。詳細は、「自己評価指標(ベンチマーク)解説書」(東京都環境局発行)をご参照ください。

温暖化対策の実施状況

補足事項

ベンチマークに関する注意書き  
空室率、稼働時間など

環境局HPからダウンロード

# ①カーボンレポート（低炭素ベンチマーク）

## <ベンチマークとは？>

- ・地球温暖化対策報告書の膨大なデータを分析したものの業種ごとの平均的なCO<sub>2</sub>排出原単位（30業種）  
平均値と比較したCO<sub>2</sub>排出レベルの分類（7段階15レンジ）
- ・中小規模事業所が自らのCO<sub>2</sub>排出水準を把握するための指標  
同業種における事業所毎のCO<sub>2</sub>排出レベルの比較可能

$$\text{CO}_2\text{排出原単位}(\text{kg-CO}_2/\text{m}^2) = \frac{\text{事業所の年間CO}_2\text{排出量 (kg)}}{\text{事業所の延床面積 (m}^2\text{)}} \\ (\text{延床面積 } 1 \text{ m}^2\text{当たりのCO}_2\text{排出量})$$

# ①カーボンレポート（低炭素ベンチマーク）

## <ベンチマーク区分（30業種）>

※2012年度実績改訂版

区分 番号	ベンチマーク区分	平均原単位 kgCO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	区分 番号	ベンチマーク区分	平均原単位 kgCO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
1	オフィス(テナント専有部)	81.3	14	飲食店(ハンバーガー)	733.4
2	オフィス(自社ビル)	65.4	15	飲食店(喫茶)	414.1
3(1)	テナントビル(オフィス系、小規模)	78.9	16	飲食店(焼肉)	561.9
3(2)	テナントビル(オフィス系、中規模)	75.5	17	飲食店(中華料理・ラーメン)	985.1
3(3)	テナントビル(オフィス系、準大規模)	75.1	18	飲食店(その他)	718.7
4(1)	テナントビル(商業複合系、小規模)	207.7	19	旅館・ホテル	125.2
4(2)	テナントビル(商業複合系、中規模)	174.8	20	学校・教育施設	23.4
4(3)	テナントビル(商業複合系、準大規模)	124.1	21	病院・診療所	106.0
5	物販店(コンビニ)	585.4	22	保育所	57.1
6	物販店(ドラッグストア)	295.4	23	保健・介護施設	72.6
7	物販店(総合スーパー・百貨店)	259.7	24	フィットネス施設	203.5
8	物販店(生鮮食品等)	387.0	25	パチンコ店舗	287.1
9	物販店(食料品の製造小売)	765.3	26	カラオケボックス店舗	252.1
10	物販店(服飾品)	124.8	27	ゲームセンター	333.9
11	物販店(自動車(新車)小売)	63.4	28	図書館	64.3
12	飲食店(食堂・レストラン)	596.6	29	博物館・美術館	69.3
13	飲食店(居酒屋・バー)	365.1	30	区市町村庁舎等	54.6

# ①カーボンレポート（低炭素ベンチマーク）

## <ベンチマークレンジ（7段階15レンジ）>

CO<sub>2</sub>  
排出原単位

少



平均値

多

レンジ		基準（平均値と比較した比率(%)）
A4	A4	55%以下
A3	A3 <sup>+</sup>	55%超 - 60%以下
	A3	60%超 - 65%以下
	A3 <sup>-</sup>	65%超 - 70%以下
A2	A2 <sup>+</sup>	70%超 - 75%以下
	A2	75%超 - 80%以下
	A2 <sup>-</sup>	80%超 - 85%以下
A1	A1 <sup>+</sup>	85%超 - 90%以下
	A1	90%超 - 95%以下
	A1 <sup>-</sup>	95%超 - 平均値以下
B2	B2 <sup>+</sup>	平均値超 - 105%以下
	B2	105%超 - 100%以下
	B2 <sup>-</sup>	110%超 - 115%以下
B1	B1	115%超 - 150%以下
C	C	150%超

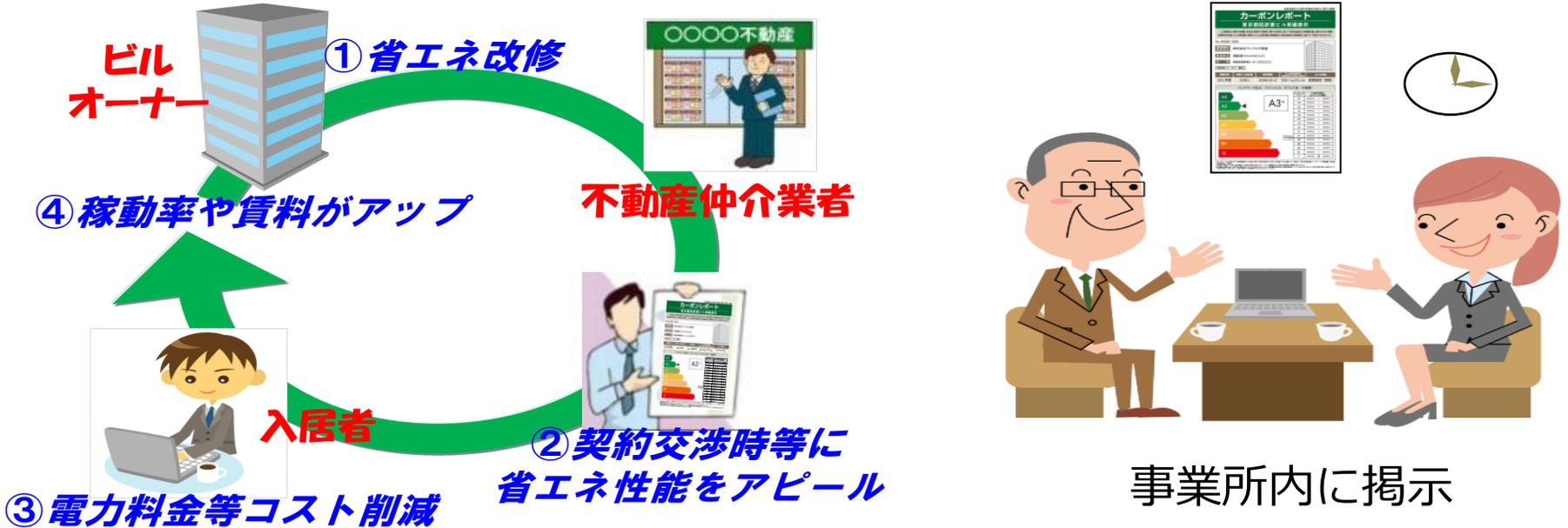
# ①カーボンレポート（活用方法）

## <オーナー・テナント間での活用>

- ① 省エネ改修によりビルの省エネ性能向上
- ② テナントとの契約交渉時に省エネ性能をアピール（カーボンレポートの提示）
- ③ 電力料金等コスト削減によりテナント入居者が集まり、市場から高い評価
- ④ 稼働率や賃料アップにより、更なる省エネ投資の意欲向上

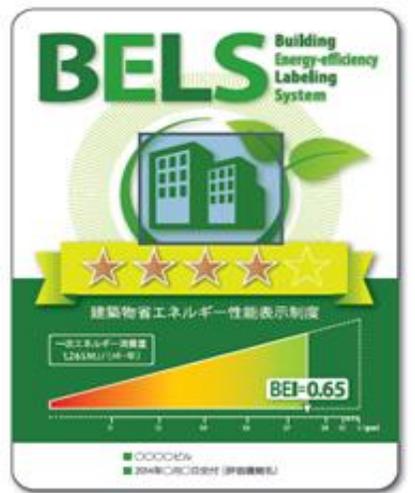
## <事業所内での活用>

◎ 会議室やエントランス、廊下等の来所者、テナント入居者が見える位置に掲示



# ①カーボンレポート（その他の環境性能評価）

- ・ CSRの一環として利用するビルオーナーも増加
- ・ 海外では環境性能評価の取得が一般的



BELS（国交省）



CASBEEファミリー（国交省）



GRESB



エナジースター（米国）



グリーンビルディング（DBJ）

# ②中小テナントビル低炭素パートナーシップ

東京都は、カーボンレポートを普及拡大させるため、不動産市場に関わる様々な団体や有識者と意見交換を行う「中小テナントビル低炭素パートナーシップ」を設置（平成27年4月）

## <スキーム>

**<都>**

- 企画・調整
- 連絡会等運営
- メディア対応
- 取組の発信



**<仲介事業者>**

- オーナー等への施策普及
- カーボンレポートの利用
- 不動産取引の情報提供

**<不動産信託>**

- 顧客や投資家への施策発信
- カーボンレポートの利用
- 証券化市場の情報提供

**<個人・団体>**

- 各種会議での施策発信
- 専門的知見の提供

## <パートナーシップ連絡会>



# ② 中小テナントビル低炭素パートナーシップ

## < 主な活動内容 >

### 連絡会（年4回程度）

中小テナントビル低炭素化推進策等の検討

平成28年11月4日  
「省エネ改修効果診断ツール」公開

カーボンレポートの利用促進

中小テナントビルが実践するための手引き作成（予定）

グリーンリースの普及促進

### セミナー（年2回程度）

カーボンレポートやグリーンリースに係る情報発信

グリーンリース取組事例や建築物省エネ法など

取組事例等の講演

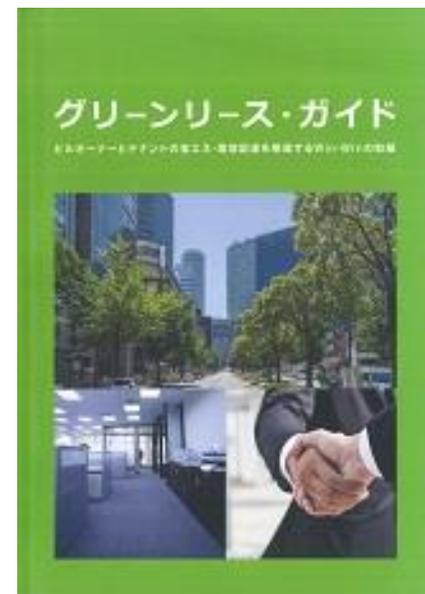
HP掲載、広報誌への掲載など

セミナー周知の協力

### ③ グリーンリースとは？

ビルオーナーとテナントが協働し、不動産の省エネなどの環境負荷の低減や執務環境の改善について契約や覚書等によって自主的に取り決め、取り決め内容を実践すること。

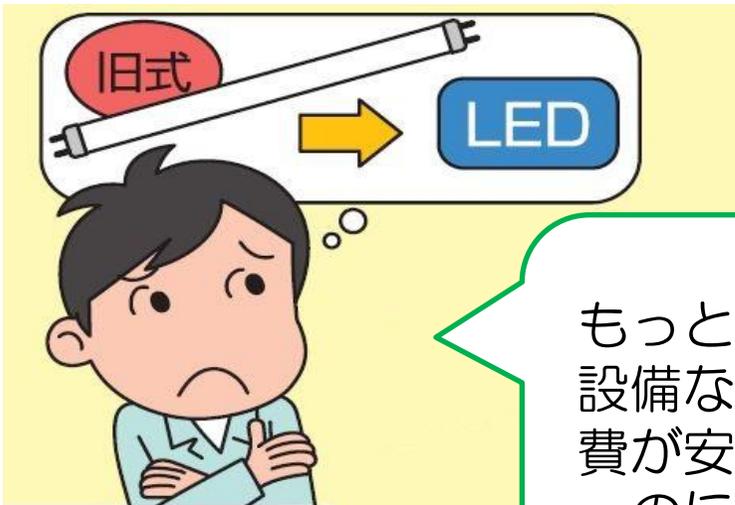
環境不動産普及促進検討委員会(国土交通省)「グリーンリース・ガイド」より



ビルオーナー・テナント**双方が**  
**光熱費削減等の恩恵を受ける**  
**Win-Winの関係**を構築

# ③ オーナー・テナントのグリーンリース契約

テナント



もっと新しい設備なら光熱費が安くなるのになあ

最新設備を導入すると

- ・光熱費の削減
- ・環境配慮企業としてのPR
- ・執務環境の改善

オーナー

設備更新したいけど、コスト負担も大きいし、テナントに迷惑をかけてしまうなあ

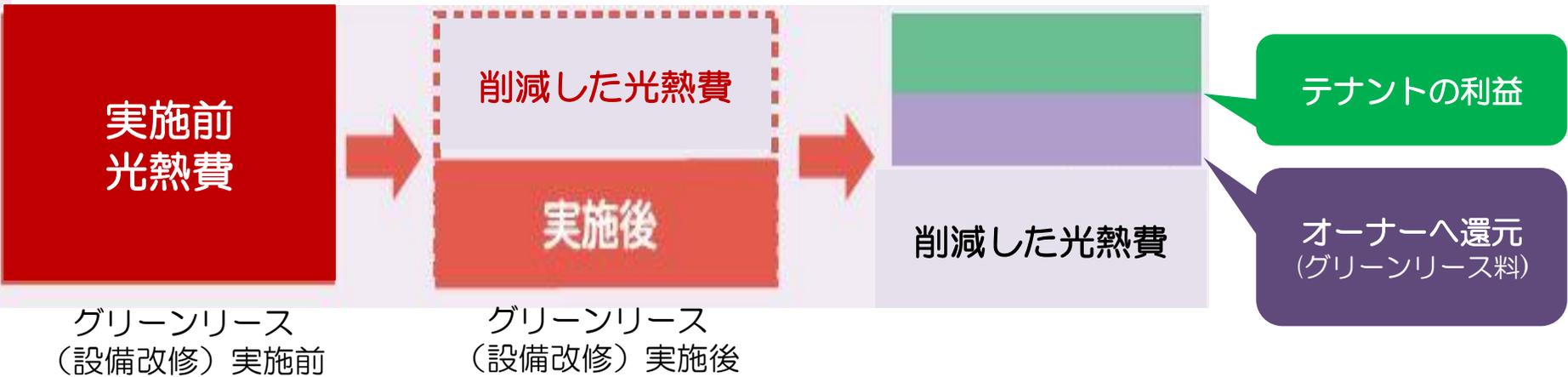


最新設備を導入すると

- ・ビルの価値上昇
- ・入居率のアップ
- ・テナント満足度のアップ

# ③ オーナー・テナントのグリーンリース契約

グリーンリース実施前後のテナント光熱費(イメージ)



新しい設備にして、削減された光熱費の一部を改修費に充ててください！



より執務環境を改善できる設備更新をします！

グリーンリース契約 成立！！

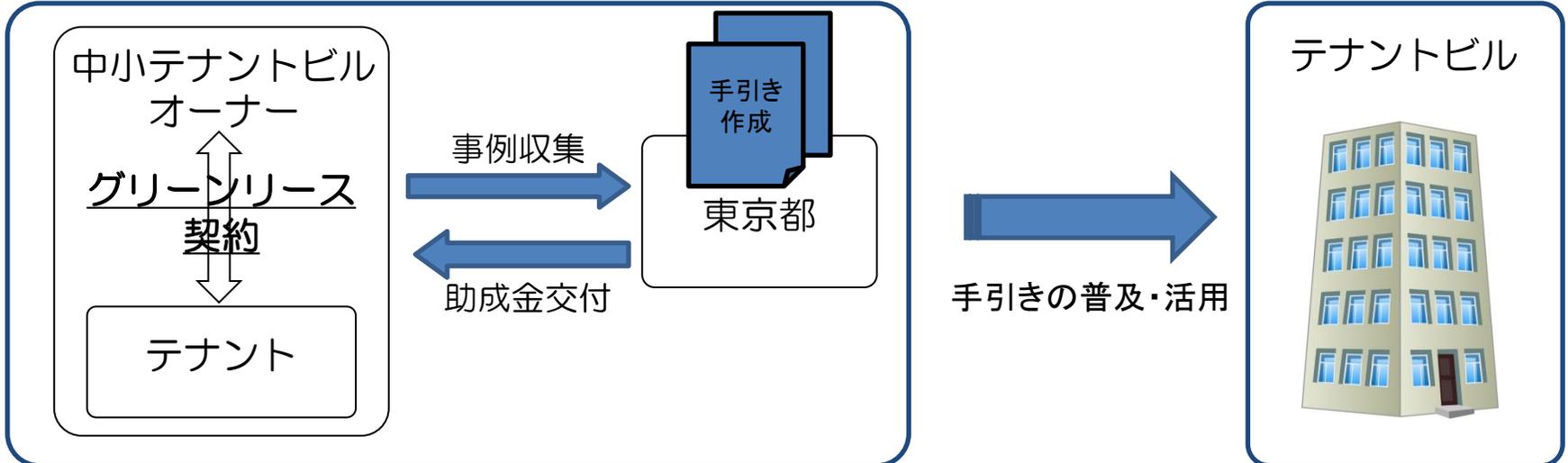
# ③グリーンリース普及促進事業（助成事業）

## <事業概要・目的>

- ・東京都内の中小テナントビルにおいて、中小テナントビルの所有者及びテナント等事業者が協働してグリーンリースを実施することを条件に、当該費用の一部を助成する。
- ・本事業を通じて得られた事例から、グリーンリースを実践するためのノウハウを取りまとめ、情報発信を行うことにより、グリーンリースの普及促進を図る。

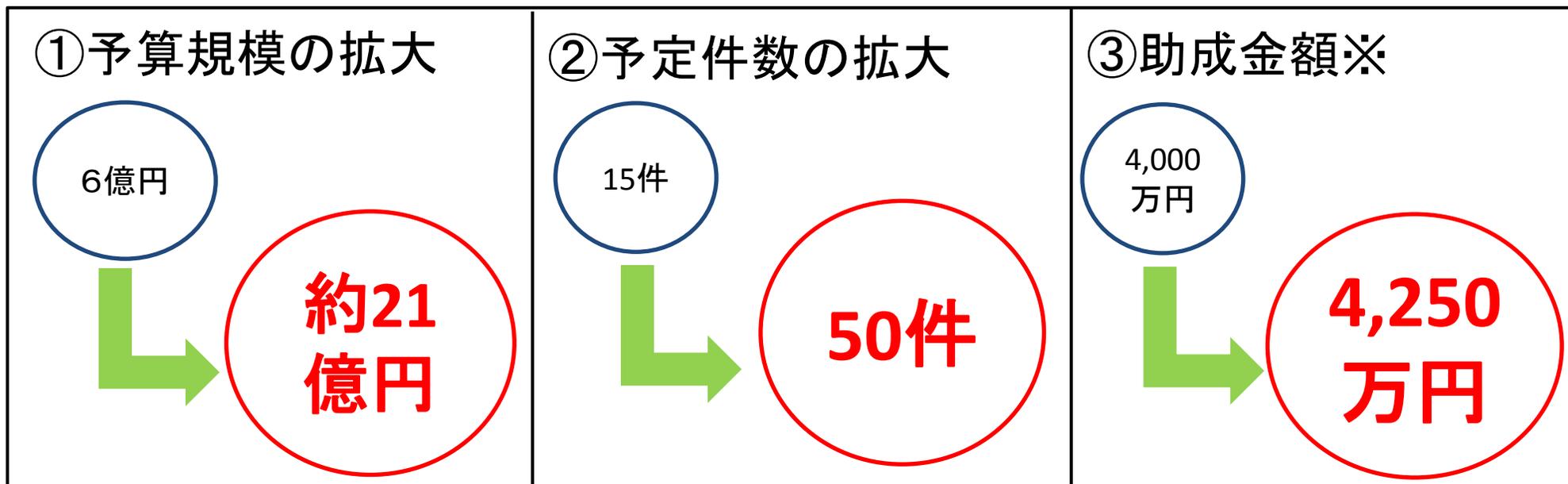
⇒平成29年度に「(仮称)グリーンリース実践の手引き」を提供予定

## <スキーム>



# 平成29年度からの拡充内容について

- ◆ グリーンリースの更なる普及促進のため、グリーンリース普及促進事業において、平成29年度から次の内容を実施



※共用部をLED化する場合

### ③グリーンリース普及促進事業（助成事業）

#### 【事業内容】

項目	内容
助成対象事業者	<ul style="list-style-type: none"><li>・都内中小テナントビルを所有する中小企業者等</li><li>・当該テナントビルの地球温暖化対策報告書を提出する事業者</li></ul>
助成対象事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・ビルオーナーとテナントで設備改修のグリーンリース契約を締結</li><li>・設備改修後のベンチマーク評価がA2以上の見込み</li></ul>
助成対象経費	<ul style="list-style-type: none"><li>・調査費用（助成率1/2、上限100万円）</li><li>・設備改修費用（助成率1/2、<b>上限4,250万円</b>（調査費用含む））</li></ul>
予算規模	<b>約21億円</b>
募集期間	平成28年度から平成30年度まで （第2回募集は7月31日まで受付、第3回は秋頃を予定）

### ③グリーンリース普及促進事業（助成事業）

#### 【助成対象事業者】

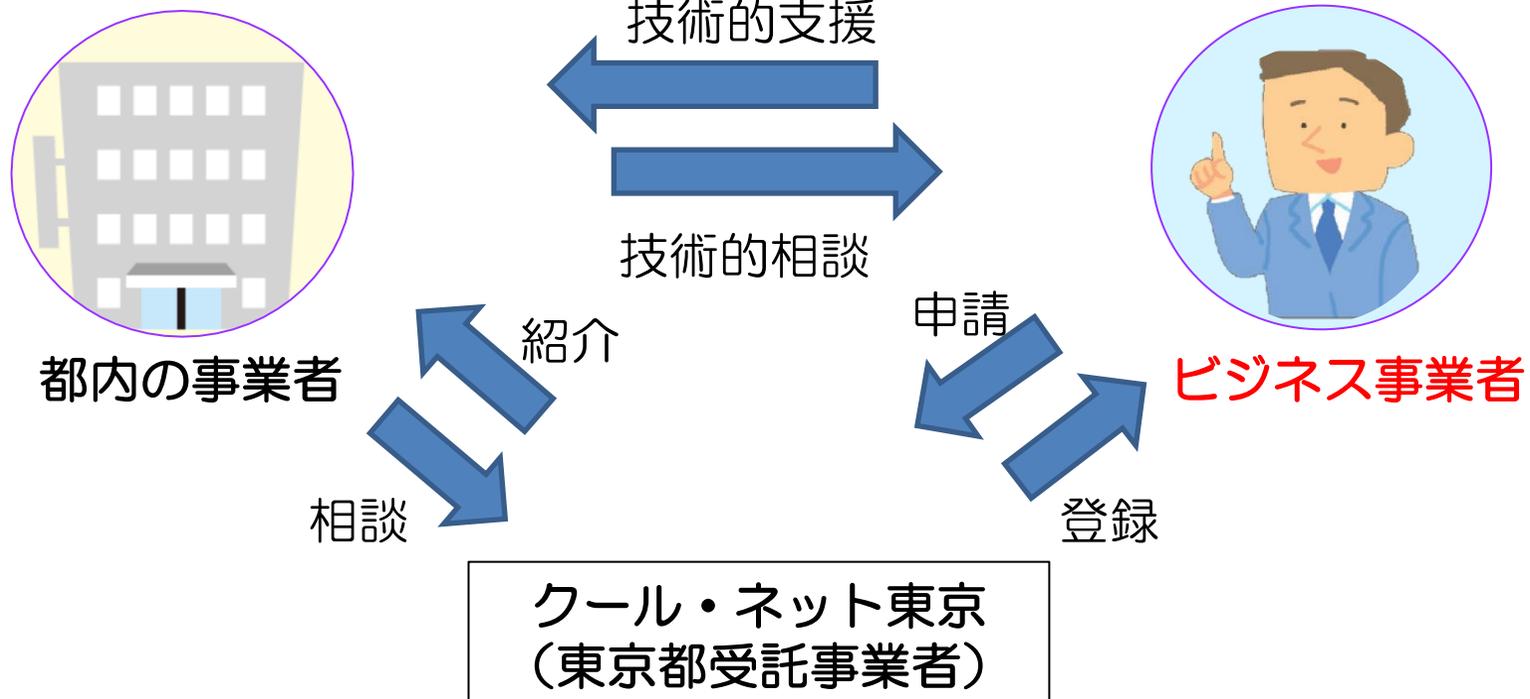
- ・ 都内中小テナントビルの所有者（ESCO事業者等との共同申請可能）
  - ・ 中小企業基本法に規定する中小企業者等（資本金10億円未満含む）であって、実質的に大企業等が経営に参加していない者
- 大企業や、地方公共団体、公益財団法人などは含まない。
- ・ 申請するテナントビルの地球温暖化対策報告書を提出する事業者

#### ✓ 中小テナントビル

テナント等事業者が存在する建築物のうち、前年度の原油換算エネルギー使用量が1,500kL未満の事業所（光熱費1億円未満、電気使用量600万kWh未満、延床面積3万㎡未満など）

# ビジネス事業者登録・紹介制度

地球温暖化対策の知見及び技術を有する事業者として、  
**都に登録している民間の会社**を紹介



# ビジネス事業者登録・紹介制度

登録事業者数 **82**社 (5/29現在)

## 登録事業者の業種は？

- 設備施工会社 31社
- コンサルタント会社 22社
- ビル管理会社 15社
- 建設会社 5社
- 設備機器製造会社 4社
- エネルギー供給会社 3社
- その他 2社

グリーンリース普及促進事業を  
活用される事業者のサポート・  
アドバイスをできるビジネス事業者は

**11**社

更にオーナーと共同申請できる

「ESCO事業者」は **4**社

# ビジネス事業者登録・紹介制度

## グリーンリース普及促進事業を活用される事業者の サポート・アドバイスをできるビジネス事業者一覧

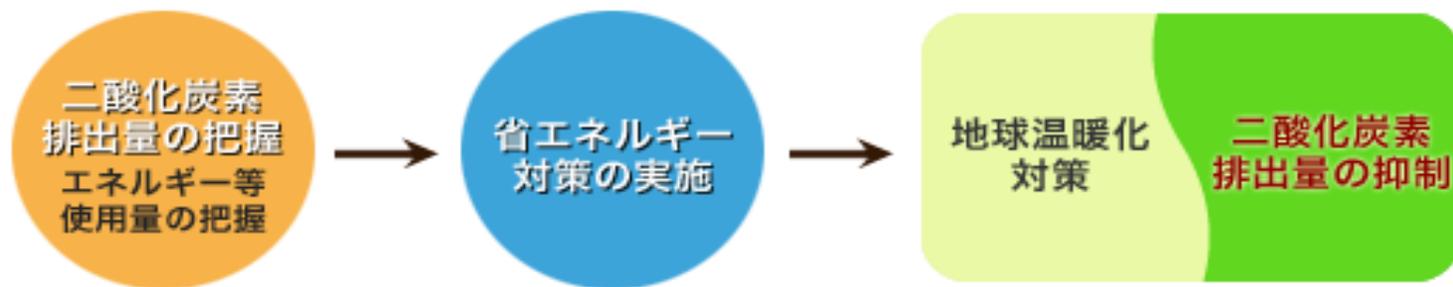
会社名	部署	連絡先
日本工営株式会社	エネルギーソリューション部	03-5215-6856
アズビル株式会社	エネルギーマネジメント部	03-6432-5116
株式会社ピーエーシー環境モード		03-5207-5288
株式会社ザイマックスアルファ	エネルギーソリューショングループ	03-6859-0525
日本管財株式会社	東日本エンジニアリングマネジメントセンター コンサルティンググループ	03-5299-0855
アイ・ビー・テクノス株式会社	環境ソリューション企画室	03-6758-0223
野村不動産パートナーズ株式会社	環境技術部	03-5368-7805
一般社団法人資源エネルギー研究協会		03-6380-0759
大成有楽不動産株式会社	ビル管理本部	03-3567-9257
株式会社テクノプランニング	コンサルタント部	03-5829-6768
株式会社未来工業		03-5926-4333

※サポート・アドバイスできる内容は各ビジネス事業者へ直接お問合せ下さい。  
東京都及びクール・ネット東京が内容等を保証するものではありません。

# 地球温暖化対策報告書制度

## <目的>

- 都内全ての中小規模事業所の**地球温暖化対策の推進**
- 地球温暖化対策報告書の作成に取り組むことを通じて、各事業所のCO<sub>2</sub>排出量を**把握**し、また、地球温暖化対策を継続的に**実施**していただくこと



## <概要>

- 2010年4月開始（環境確保条例で規定）
- 原油換算エネルギー使用量が年間で1,500kL未満の事業所が対象
- 提出区分は、『義務提出』と『任意提出』
- 報告書記載内容は、前年度のCO<sub>2</sub>排出量、温暖化対策実施状況 など

# 義務提出と任意提出について

## <提出の区分>

### 義務提出者

『前年度の年間の原油換算エネルギー使用量が30kL以上1,500kL未満の事業所等』を都内に設置しており、その原油換算エネルギー使用量の合計が**3,000kL以上**になる事業者

### 任意提出者

都内に設置している中小規模事業所の原油換算エネルギー使用量の合計が**3,000kL未満**の事業者

都内の事業所

所有している事業所

使用している事業所



テナント

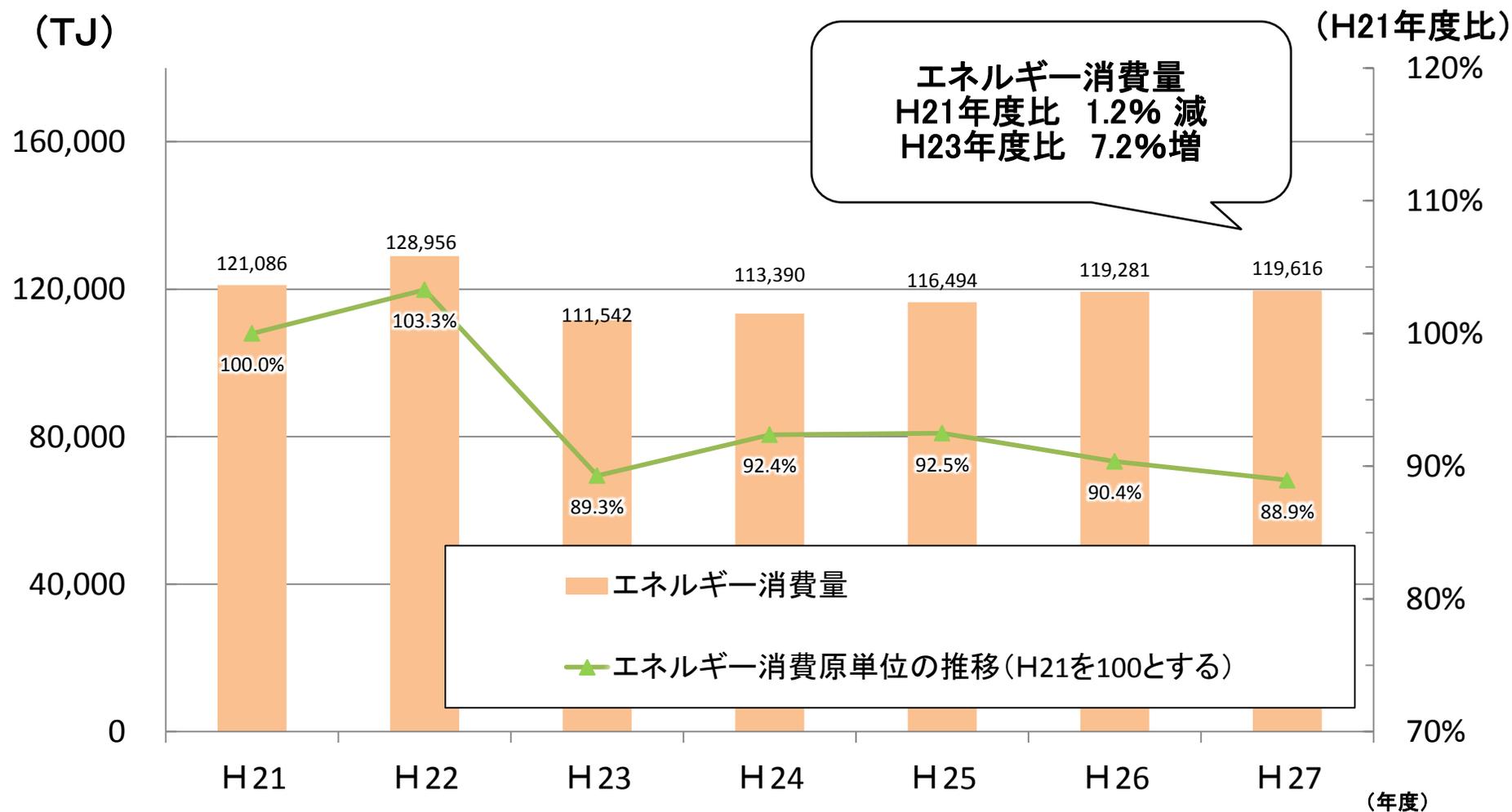
(年間原油換算エネルギー使用量30kL以上1,500kL未満※)

原油換算エネルギー使用量の合計

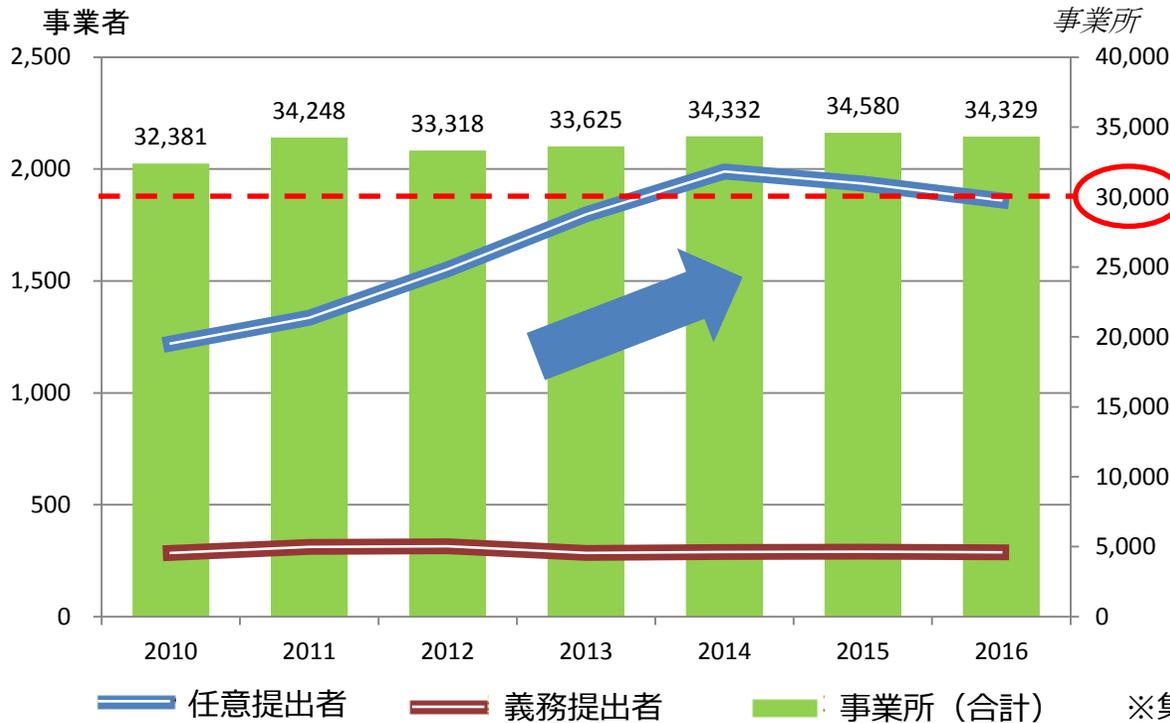
**3,000 kl以上**  
**義務提出者**

**3,000 kl未満**  
**任意提出者**

## 義務提出者のエネルギー消費量とエネルギー消費原単位の推移



## 地球温暖化対策報告書の提出実績



**【傾向】**

- 任意提出する事業者が年々**増加**
- 3万**を超える事業所が毎年度提出

（助成制度との関連付け  
業界団体の協力 などが要因）

膨大なデータの収集と分析が可能に

※集計データはH29.3.31時点です

提出年度	提出事業者数							提出事業所数						
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
義務提出	285	312	314	285	289	291	287	21,277	22,744	21,876	22,331	22,385	23,029	22,940
任意提出	1,220	1,335	1,552	1,798	1,989	1,935	1,860	11,104	11,504	11,442	11,294	11,947	11,551	11,389
合計	1,505	1,647	1,866	2,083	2,278	2,226	2,147	32,381	34,248	33,318	33,625	34,332	34,580	34,329

## ③グリーンリース普及促進事業（助成事業）

### 【助成対象事業】

・都内中小テナントビルにおいて、当該中小テナントビルの所有者及びテナント等事業者が、**省エネ改修に関するグリーンリース契約を締結し、実施すること。**

例) 照明や空調の設備改修とその費用分担に関するグリーンリース契約

・省エネ改修実施後の当該中小テナントビルの**ベンチマーク評価がA2以上**となることが見込まれること。

例) 改修前：A1+ → 改修後：A3-

#### 留意事項

➤ **既にベンチマークがA2以上の場合**

⇒ベンチマークレンジが向上することが見込まれること。

例) 改修前：A3 → 改修後：A3+

# ③グリーンリース普及促進事業（助成事業）

## 【助成対象経費】

調査費	設備費	工事費
・グリーンリース契約締結のための調査費用	・照明、空調等の機器費	・照明、空調等の改修工事に係る費用



・助成率1/2  
・上限100万円



・助成率1/2  
・**上限4,250万円**

**留意事項**

➤ **上限4,250万円について**  
共用部分の照明をLED化した場合に限り、当該費用を最大250万円上乗せ可能  
それ以外の場合は、調査費を含め、設備費及び工事費の合計が最大4,000万円

### ③都と国のグリーンリース事業の比較

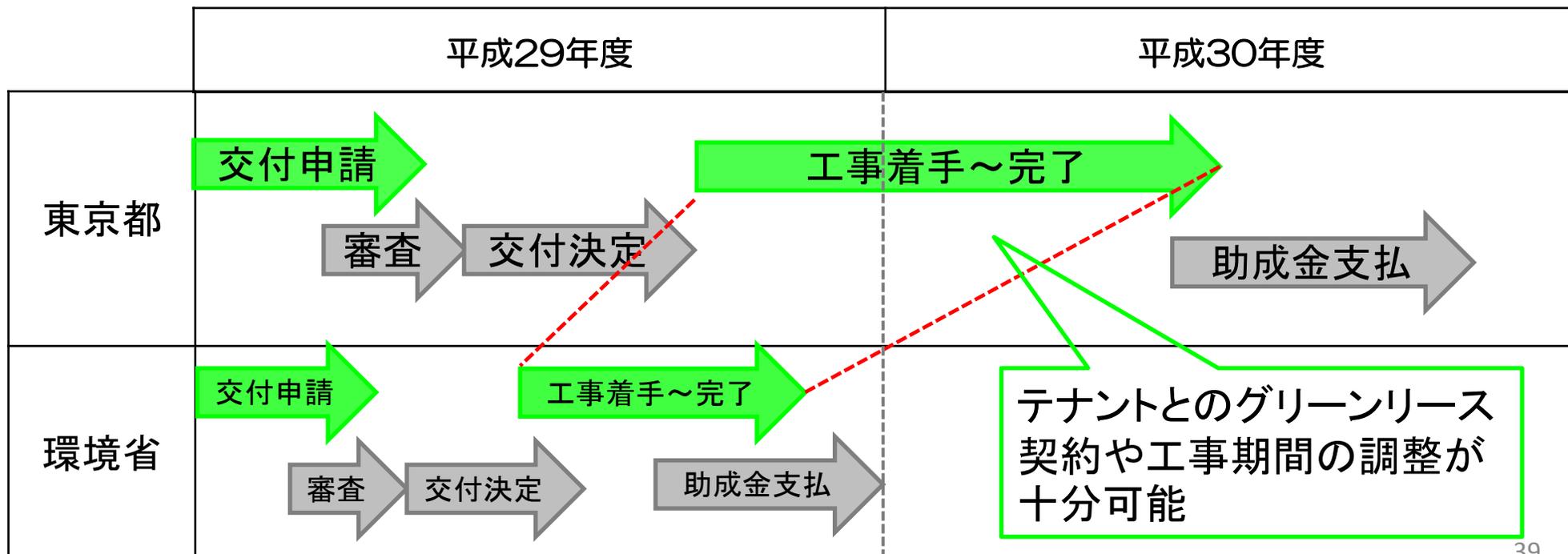
名称	グリーンリース普及促進事業	テナントビル省CO2促進事業
所管	東京都環境局	環境省
事業主体	クール・ネット東京	一般社団法人 静岡県環境資源協会
募集期間	平成28年度から平成30年度まで	平成28年度から平成30年度まで
交付期間	<b>平成28年度から平成32年度まで</b>	各募集年度内
事業規模	約21億円	55億円(ZEB実証事業含む)
対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都内中小テナントビルを所有する中小企業者等(ESCO事業者又はリース事業者との共同申請可)</li> <li>・当該テナントビルに係る地球温暖化対策報告書を提出する事業者</li> </ul>	テナントビルの所有者(リース事業者との共同申請可)
対象事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GL契約締結のための調査事業(単独不可)</li> <li>・GL契約に基づく設備改修事業(ベンチマークA2以上が見込めること)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GL契約締結のための調査事業(単独不可)</li> <li>・GL契約に基づく運用改善事業</li> <li>・GL契約に基づく設備改修事業(15%以上のCO<sub>2</sub>削減が見込めること)</li> </ul>
対象経費助成率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査費用(1/2・上限100万円)</li> <li>・設備改修費用(1/2・上限4,250万円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査費用(1/2・上限50万円)</li> <li>・運用改善費用(1/2・上限50万円)</li> <li>・設備改修費用(1/2・上限5000万円)</li> </ul>

### ③都と国のグリーンリース事業の比較（申請例）

#### ➤ 事業の流れ

交付申請→審査→交付決定→工事着手→工事完了→助成金支払

※工事契約・着手は、交付決定後に実施



## ③ グリーンリース普及促進に関するセミナー

グリーンリースの認知度向上及び事例の共有を図るため、**グリーンリースセミナー※**を開催

●第1回 平成28年10月12日(水)

於 都民ホール

先進的なグリーン  
リース3事例！

●第2回 平成29年2月2日(木)

於 四谷区民ホール

グリーンリース成功例・失敗例etc



第1回 セミナーの様子

※正式名称：テナントビルの低炭素化・省エネ化に向けた普及促進セミナー

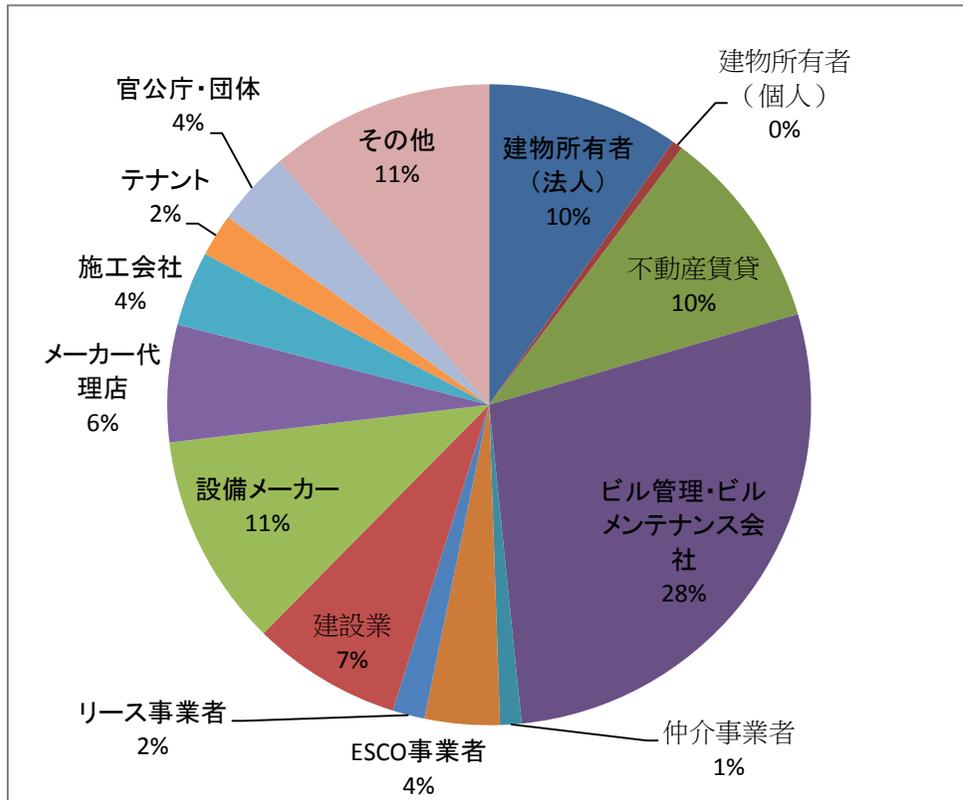
HP：<https://www.tokyo-co2down.jp/company/seminar/lowco2building/index.html>

### ③平成28年度 第1回セミナー概要

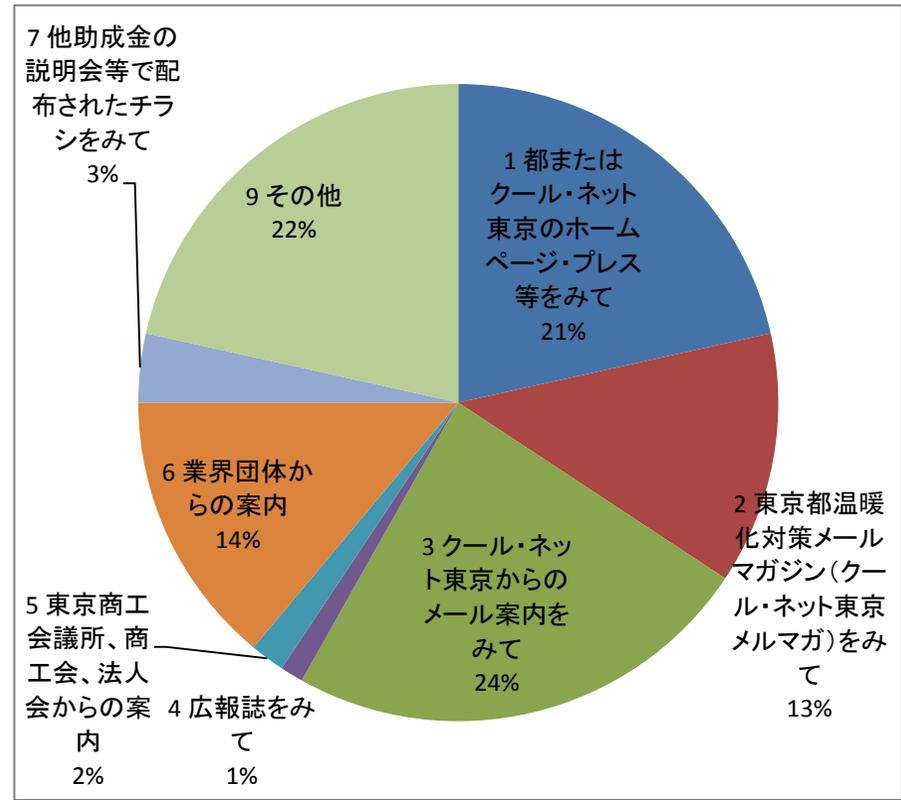
セミナー名	テナントビルの低炭素化・省エネ化に向けた普及促進セミナー(第1回) メインテーマ:「 <u>グリーンリース</u> 」
日時	平成28年10月12日(水) 13時15分から17時00分まで
場所	都民ホール
参加人数	263名(申込人数328名)
プログラム	「東京都の中小テナントビル対策」(東京都環境局)
	「グリーンリースとは～中小テナントビルの省エネ改修・運用改善の切り札」 (CSRデザイン環境投資顧問株式会社)
	「win-win buildingの作り方」(郵船不動産株式会社)
	「未来工業東京ビルの設備改修事業について」(未来工業株式会社)
	「グリーンリース契約における建物管理会社の取組」 (日本管財株式会社)
	「価値を高めるビル運営とは～グリーンリース推進事例を通じて」 (株式会社ザイマックスアルファ)

# ③平成28年度 第1回セミナーアンケート結果

## 1 参加者の所属



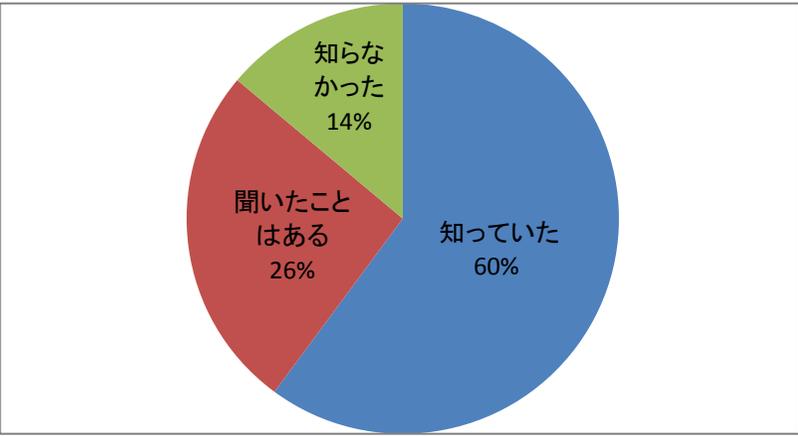
## 2 セミナーを知ったきっかけ



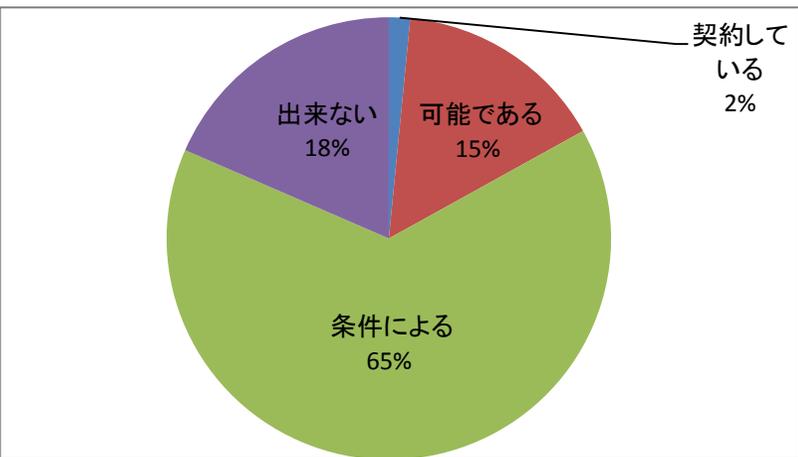
- ・所有者、ビル管理会社などオーナー側の参加者が半数程度だった。
- ・プレスやクール・ネット東京のメルマガによる周知が大きかった。

# ③平成28年度 第1回セミナーアンケート結果

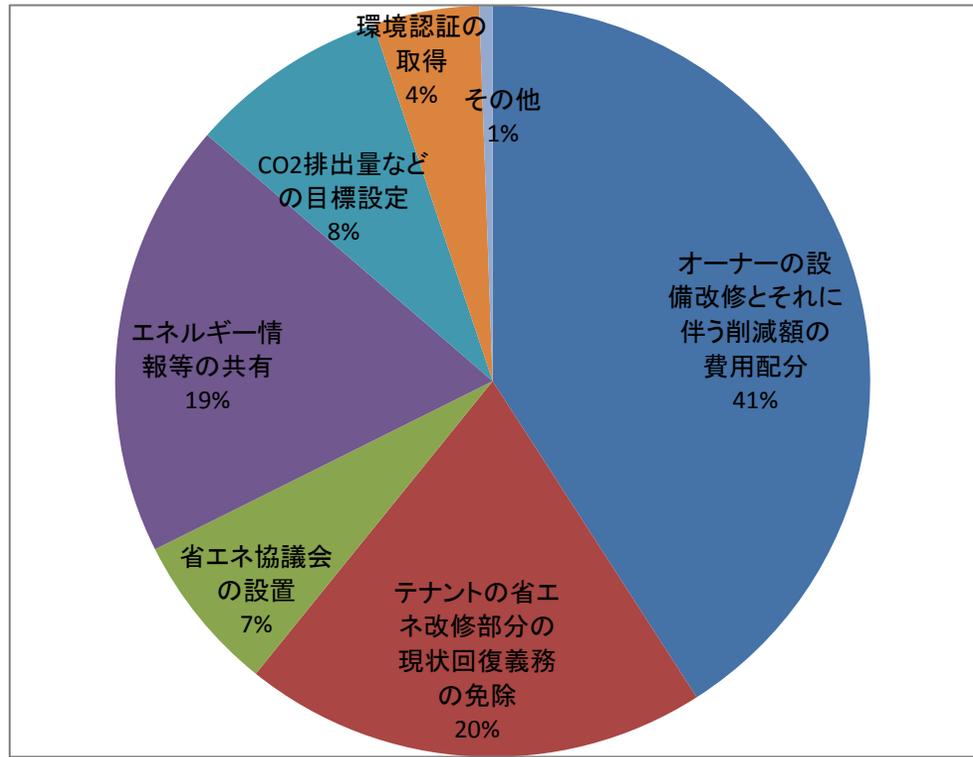
## 3 グリーンリースをご存知でしたか？



## 4 グリーンリース契約は可能ですか？



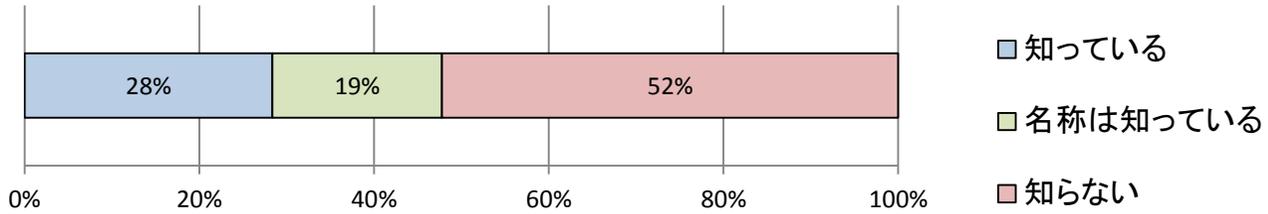
## 5 グリーンリース契約可能な内容は？



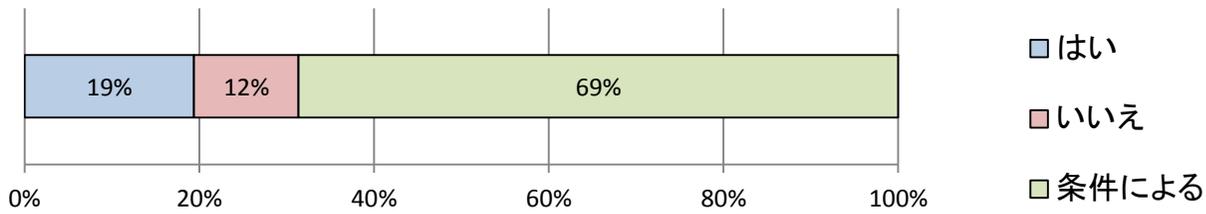
- ・昨年度より認知度向上
- ・グリーンリース料の支払いを伴う契約が可能であるオーナーが一定程度存在

# ③ (参考) 平成27年度 セミナーアンケート結果

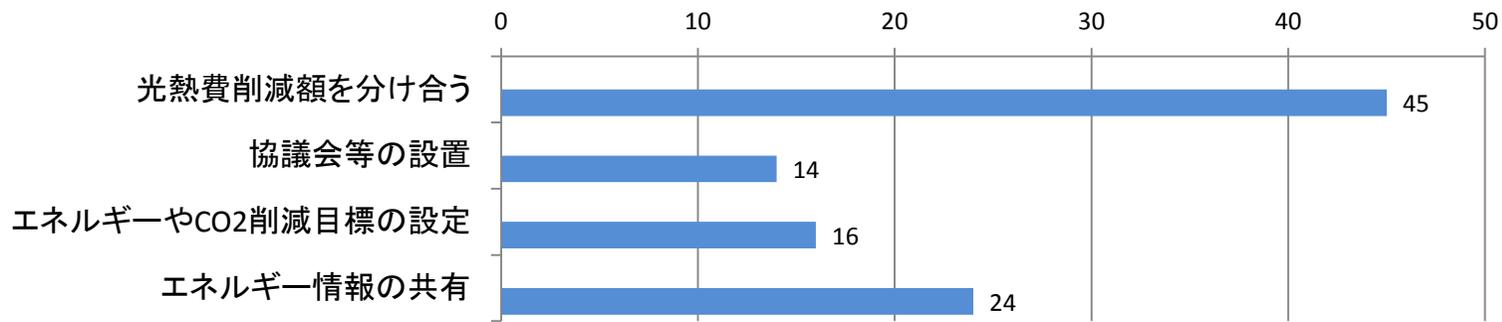
## 1 グリーンリースをご存知でしたか？



## 2 グリーンリース契約は可能ですか？



## 3 グリーンリース契約可能な内容は？

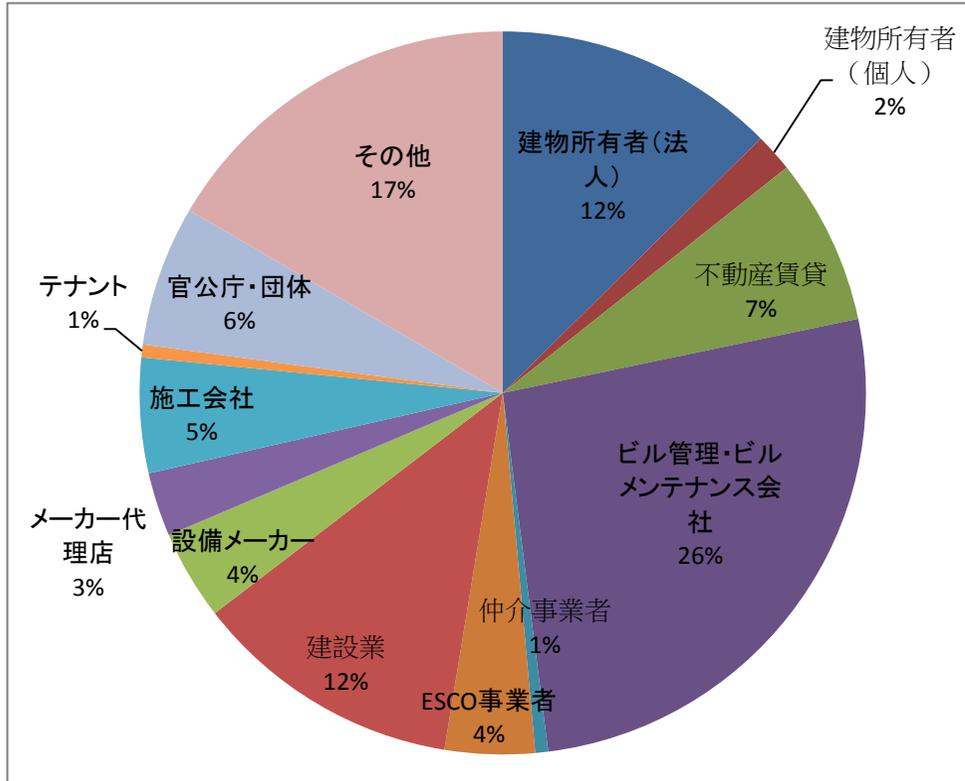


### ③平成28年度 第2回セミナー概要

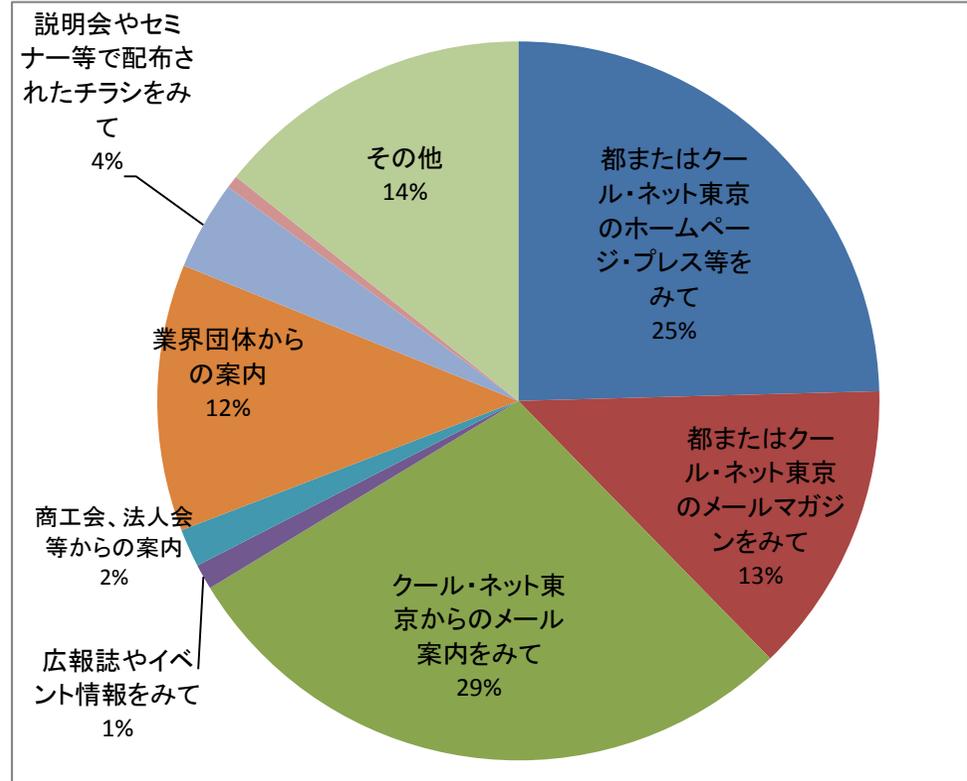
セミナー名	テナントビルの低炭素化・省エネ化に向けた普及促進セミナー(第2回) メインテーマ:「環境性能表示・グリーンリース」
日時	平成29年2月2日(木) 13時15分から16時30分まで
場所	四谷区民ホール
参加人数	222名(申込人数288名)
プログラム	「東京都の中小テナントビル対策」(東京都環境局)
	「「建築物省エネ法」に基づく省エネ基準適合義務化と省エネ性能表示(BELS)努力義務～欧米の表示制度との比較を踏まえて～」(日本ERI株式会社)
	「リスク緩和型グリーンリース推進策について」 (エナジーセーブ株式会社)
	「ケネディクス・オフィス投資法人におけるグリーンリース導入事例及び環境への取り組み」(ケネディクス不動産投資顧問株式会社)
	「中小ビルの省エネ対策の現状と将来の方向性について」 (一般社団法人エコまちフォーラム)

# ③平成28年度 第2回セミナーアンケート結果

## 1 参加者の所属



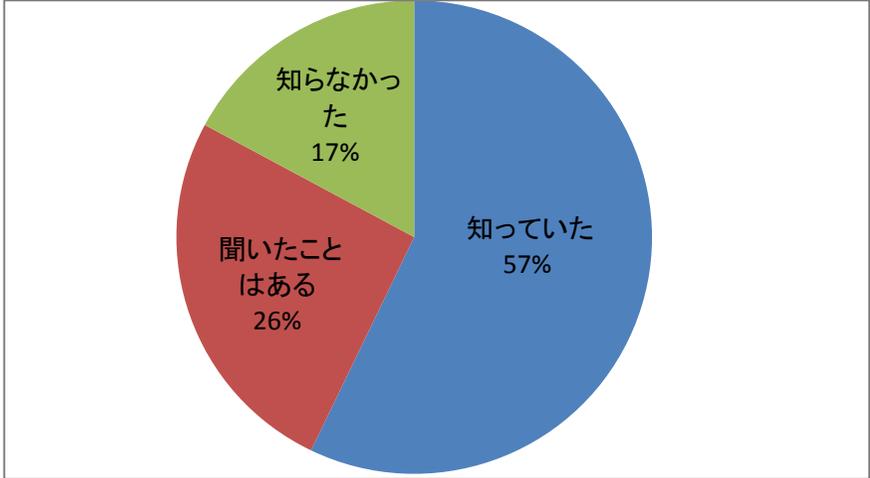
## 2 セミナーを知ったきっかけ



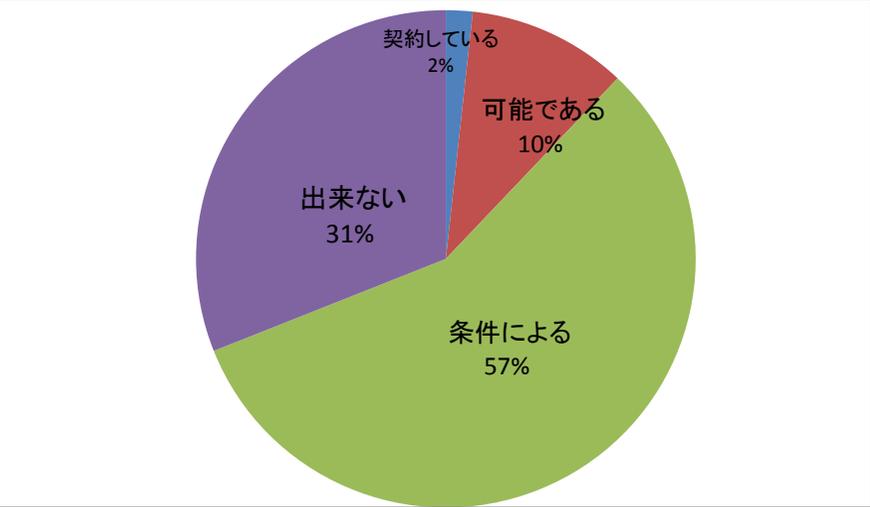
- ・所有者、ビル管理会社などオーナー側の参加者が半数程度だった。
- ・プレスやクール・ネット東京のメルマガによる周知が大きかった。

# ③平成28年度 第2回セミナーアンケート結果

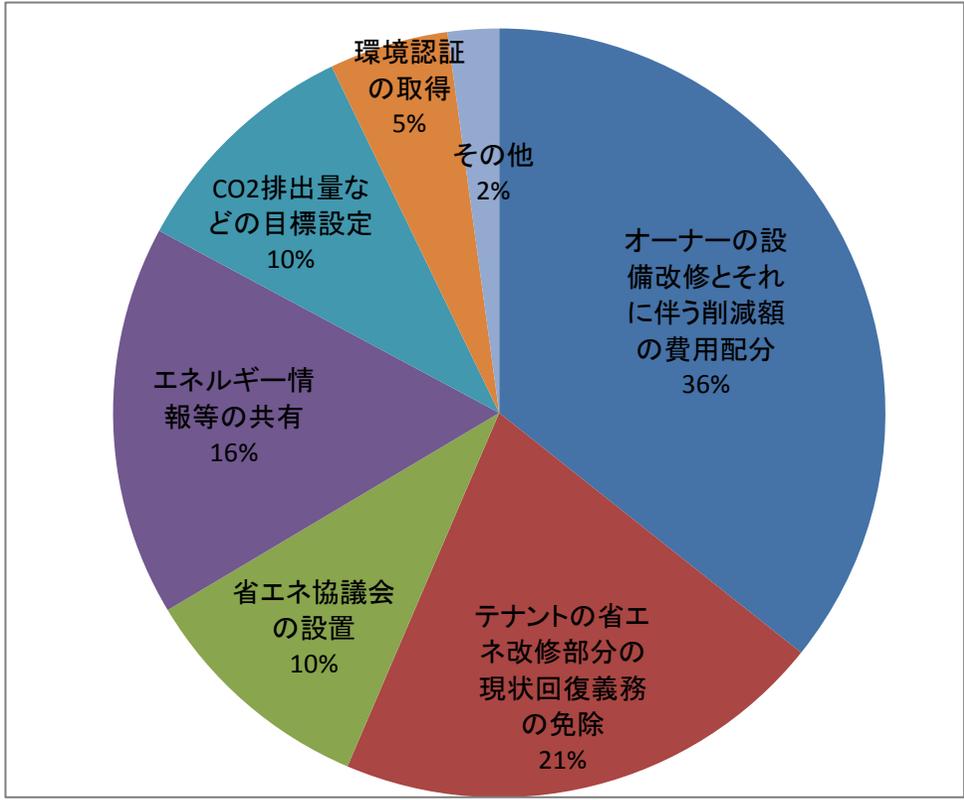
## 3 グリーンリースをご存知でしたか？



## 4 グリーンリース契約は可能ですか？



## 5 グリーンリース契約可能な内容は？



- ・昨年度より認知度向上
- ・グリーンリース料の支払いを伴う契約が可能であるオーナーが一定程度存在

## ③平成28年度 第1回募集結果

### <概要>

(募集期間) 平成28年10月31日から平成29年1月31日まで

■申請件数	5件
■交付決定件数	5件
■助成金交付総額(予定)	約1億円
■交付決定事業所平均CO <sub>2</sub> 削減率(見込)	約18%
■年間CO <sub>2</sub> 削減見込量	約320 t

## ③平成28年度 第1回募集結果

---

### <審査のポイント>

#### A グリーンリース契約内容

- ・設備改修の種類、運用改善の種類
- ・設備改修による削減効果の算定方法
- ・グリーンリース料の分担割合の設定方法

#### B グリーンリース契約締結範囲

- ・グリーンリース契約したテナントの面積、数

#### C グリーンリースによる省エネ効果

- ・高効率設備の導入、ベンチマークの向上、費用対効果

#### D その他

- ・経営状況など

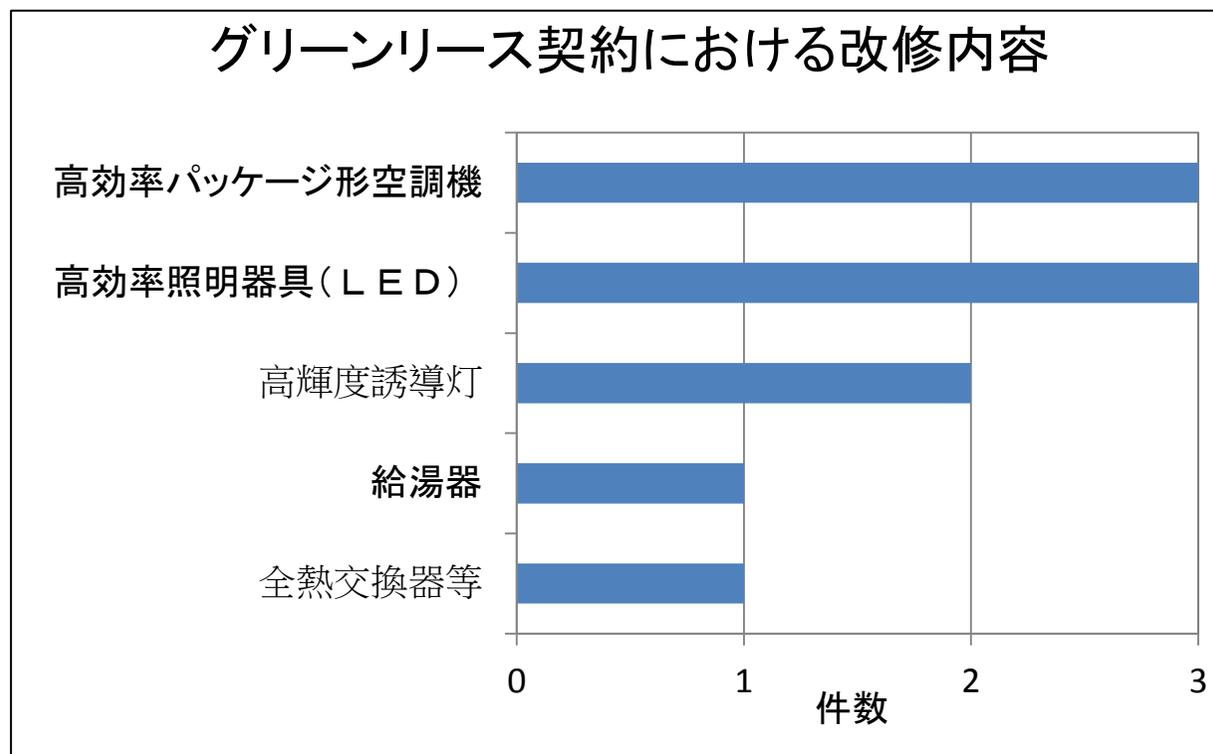
# ③平成28年度 第1回募集結果

## A グリーンリース契約内容

・設備改修のグリーンリースは、テナントビルの主要設備である照明及び空調が3件ずつあった。

・運用改善のグリーンリースは、昼休みの消灯に関するものが1件あった。

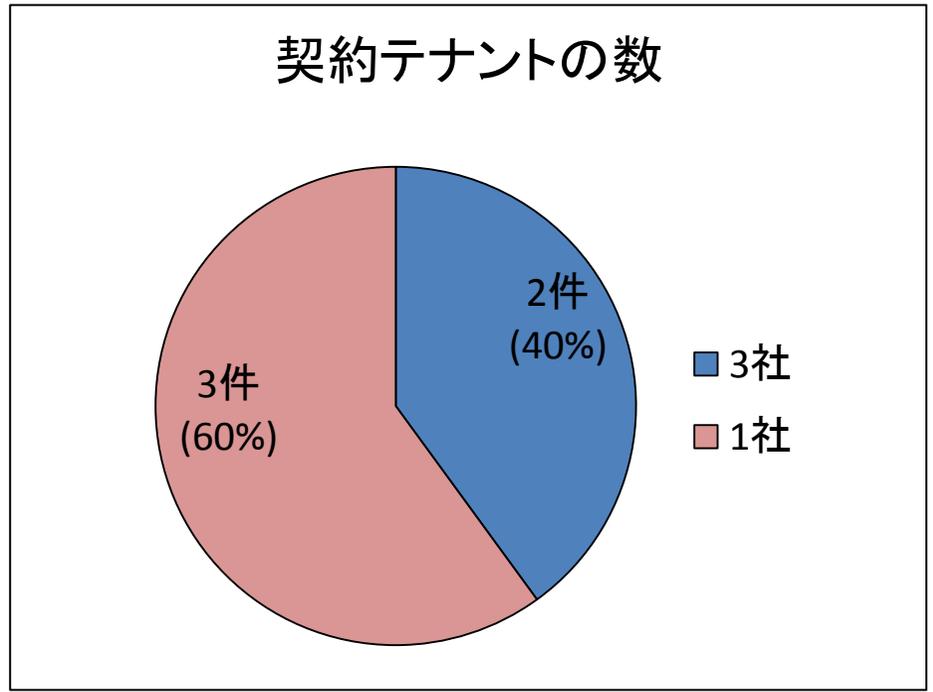
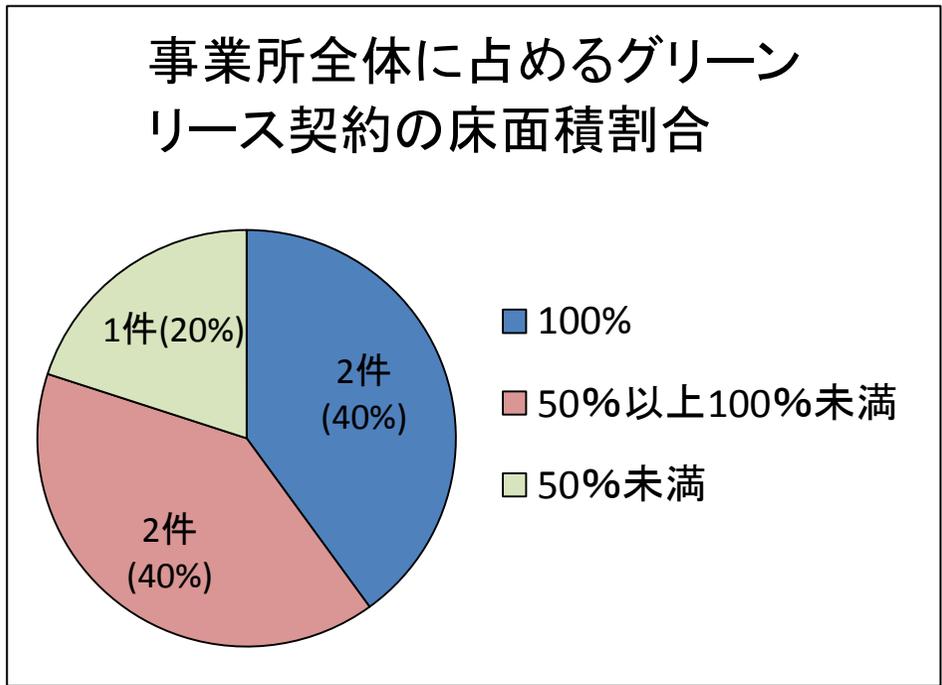
・削減効果やグリーンリース料の算定は、実績によるものと推計によるものがそれぞれ複数件あった。



# ③平成28年度 第1回募集結果

## B グリーンリース契約締結範囲

- ・ビル全体でグリーンリースを実施: 2件
- ・ビルの一部でグリーンリースを実施: 3件
- ・1テナントのみと契約: 3件
- ・3テナントと契約: 2件



# ③平成28年度 第1回募集結果

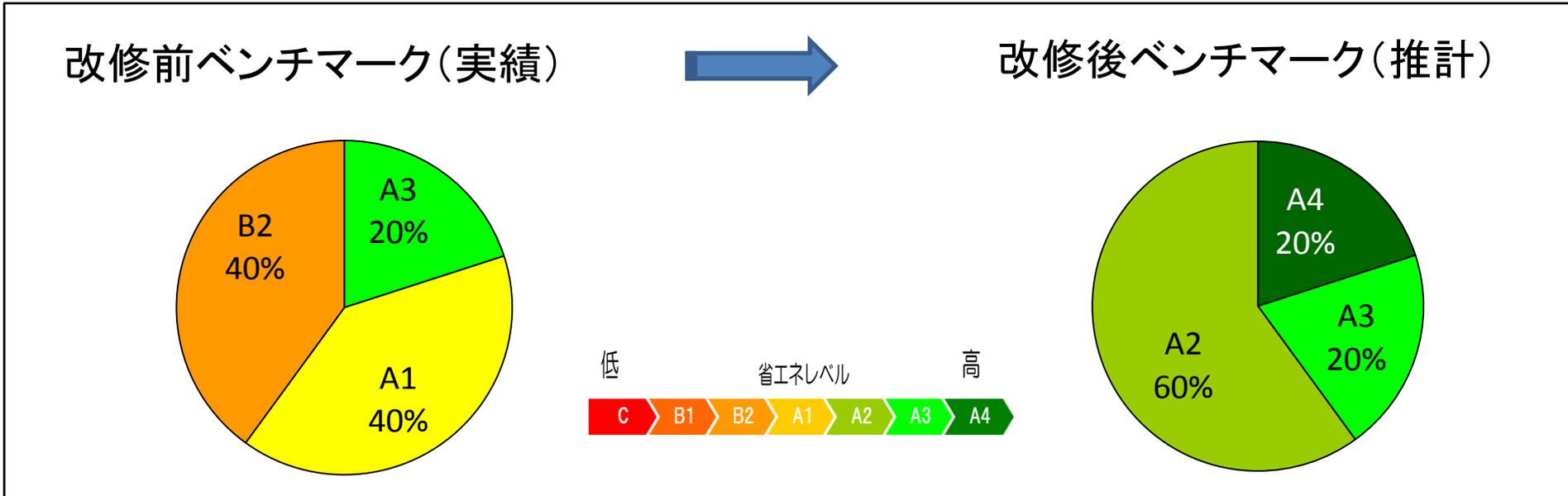
## C 省エネ効果

改修前

- A3: 1件、A1: 2件、B2: 2件
- ・申請要件であるA2未達のビルが4件

改修後

- A4: 1件、A3: 1件、A2: 3件
- ・最も省エネレベルの良いA4が1件
- ・1件は、B2からA4へ5段階向上



# 1 都の気候変動対策とCO<sub>2</sub>排出状況

# 2 2020年に向けた実行プランと東京都環境基本計画

# 3 中小テナントビル対策

①カーボンレポート

②中小テナントビル低炭素パートナーシップ

③グリーンリース普及促進に係る事業

# 4 過去の助成事業の成果

①中小テナントビル改修効果見える化プロジェクト

②中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト

# ① 中小テナントビル改修効果見える化プロジェクト (見える化PJ)

## <概要>

都内中小テナントビルの省エネ設備改修の費用の一部を助成する。

## <目的>

- ・省エネ設備改修前後のエネルギー使用量を見える化し効果分析を行う。
- ・得られたデータを活用し、省エネ改修効果を予測できるツールを作成する。

## <事業期間>

- ・平成26,27年度に募集
- ・工事完了の翌年度から3年間事業に協力

## <助成対象事業者>

- ・中小企業者等（リース事業者又はESCO事業者との共同申請可）

## <実績>

- ・101件の申請に対して、98件交付決定

# ①省エネ改修効果診断ツール ～概要～

- ◆ エネルギー使用量や設備情報を入力するだけで、設備改修の省エネ効果を簡単にシミュレーション可能



# ①省エネ改修効果診断ツール

# ～概要～

**例**

## ○省エネ改修効果診断書 (ツールへの入力結果が出力されたもの)

<主な表示内容>

- ①建物概要  
建物名、外観写真など
- ②ベンチマーク評価  
設備改修後のベンチマーク
- ③省エネ性能  
空調及び照明の改修後の省エネ性能 (☆ 3段階)
- ④削減効果  
削減される電力量やCO<sub>2</sub>排出量等

**省エネ改修効果診断書**

**建物概要 ①**



建物名 ○○ビル  
事業者名 ××株式会社  
住所 渋谷区△△

建物用途 事務所 商業施設(飲食)  
竣工年月 1986年5月  
延床面積 3,100 m<sup>2</sup>  
階数 地上4階 地下1階

**省エネ性能 ③**



100%

超高効率形空調機  
導入範囲 100%

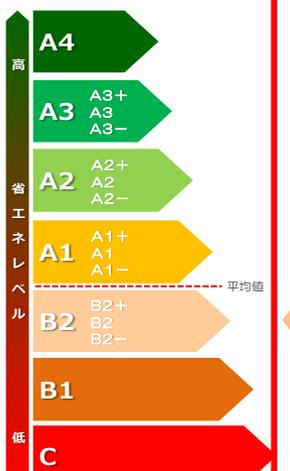


100%

LED照明(調光あり)  
導入範囲 100%

**ベンチマーク評価**

ベンチマーク区分  
テナントビル(オフィス系、中規模)



改修前(実績値) **②** B2

**省エネレベル向上**

**改修後予測値**

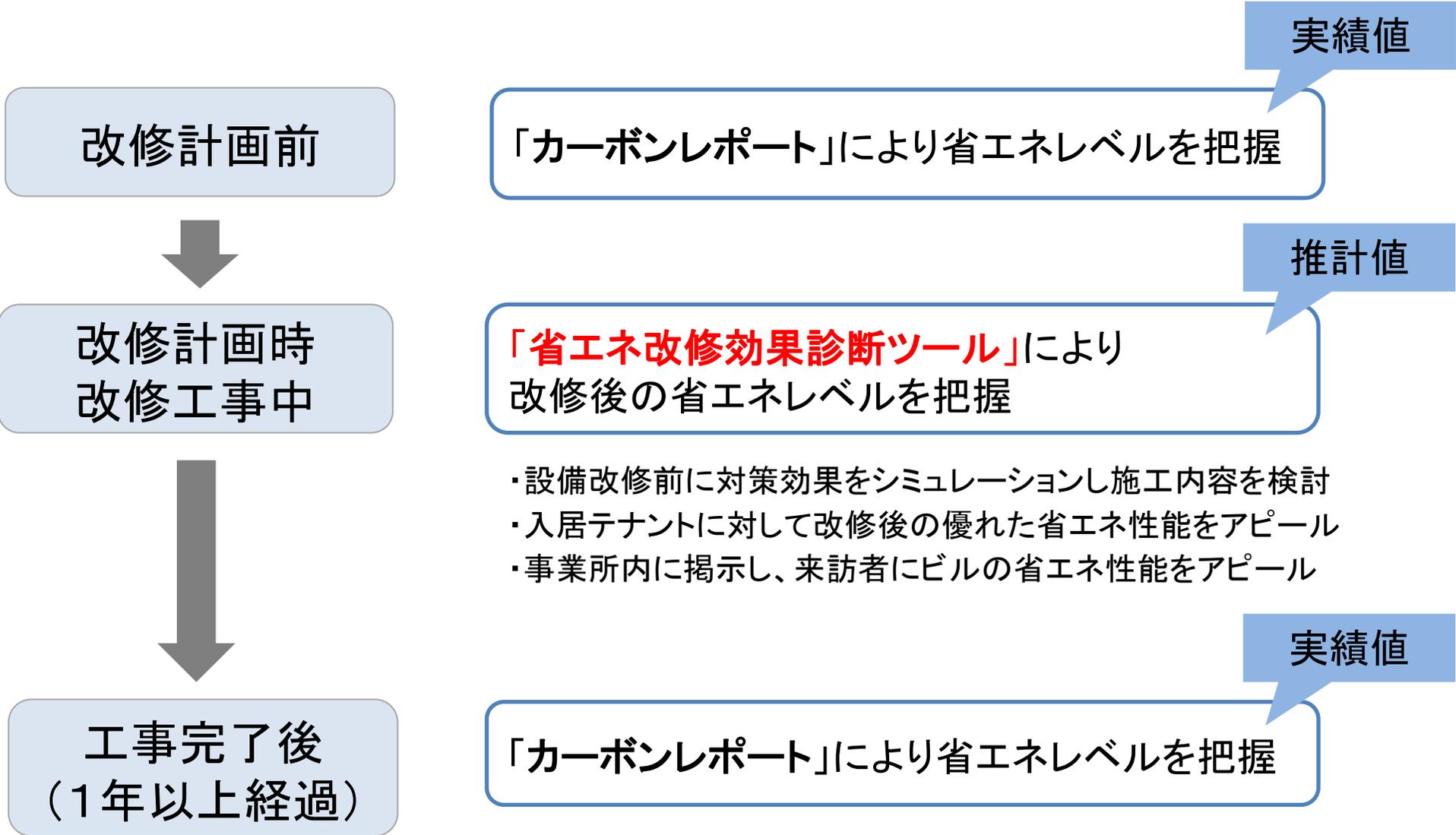
**削減効果※ ④**

	改修前 (実績値)	削減量 (推計値)	改修後 (推計値)
CO <sub>2</sub> (t-CO <sub>2</sub> /年)	524.4	▲ 125.0	399.3
一次 エネルギー (GJ/年)	10,546	▲ 2,496	8,050
電力 (kWh/年)	943,400	▲ 255,714	687,686
		<b>24</b> %削減	
		<b>24</b> %削減	
		<b>27</b> %削減	

補正後の平均原単位(平均値) 157.4 kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>  
省エネ改修後のCO<sub>2</sub>排出原単位 128.8 kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>  
省エネ改修後のCO<sub>2</sub>排出原単位削減率(平均値比) 18%

※改修前の数値は、エネルギー使用量の実績値、削減量は、改修前後の設備性能(容量、台数、稼働時間など)を基に計算しています。改修後は、改修前(実績値)から削減量(推計値)を差し引いて計算しています。

# ①省エネ改修効果診断ツール ～使用方法1～



# ①省エネ改修効果診断ツール ～使用方法2～

使用方法は次の2ステップのみ！

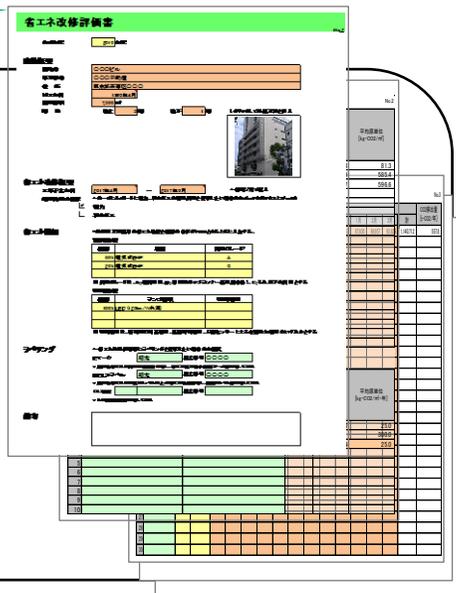
◎STEP1：ツールのダウンロード

- ・ 下記URLよりツールをダウンロード
- ・ ツールは「Microsoft Excel」ファイルで構成

<http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/businesses/enquete2013.html>

◎STEP2：データの入力

- ①基本情報（建物概要など）
- ②床面積（用途ごとの床面積）
- ③エネルギー使用量（電気、ガスなど）
- ④テナント入居率
- ⑤改修前後の設備情報



## 省エネ改修効果診断書

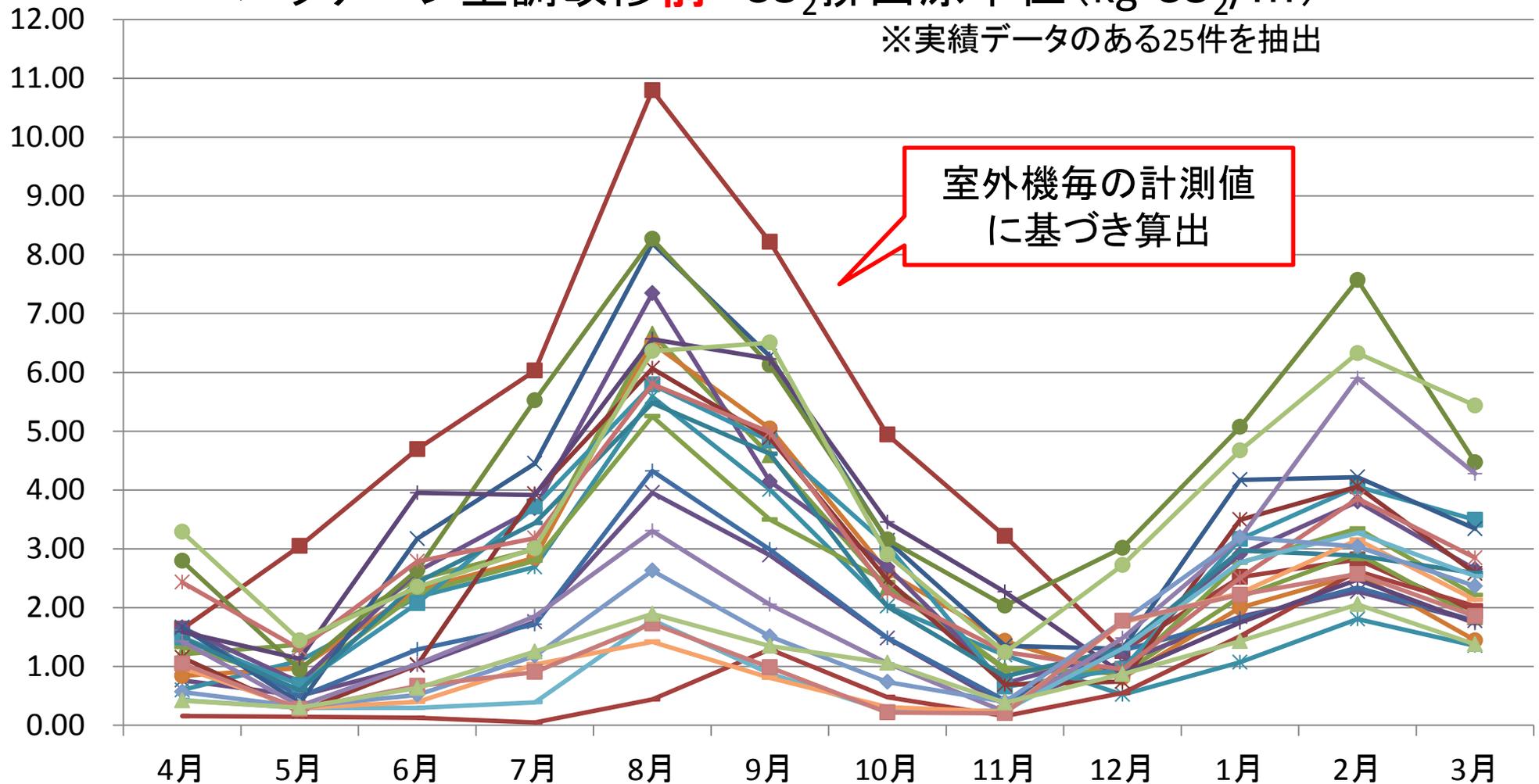


- ・ 入力内容に基づき自動で作成
- ・ 印刷して掲示するなどの使用

# ①見える化PJ 設備改修前後の比較（空調）

パッケージ空調改修前 CO<sub>2</sub>排出原単位 (kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>)

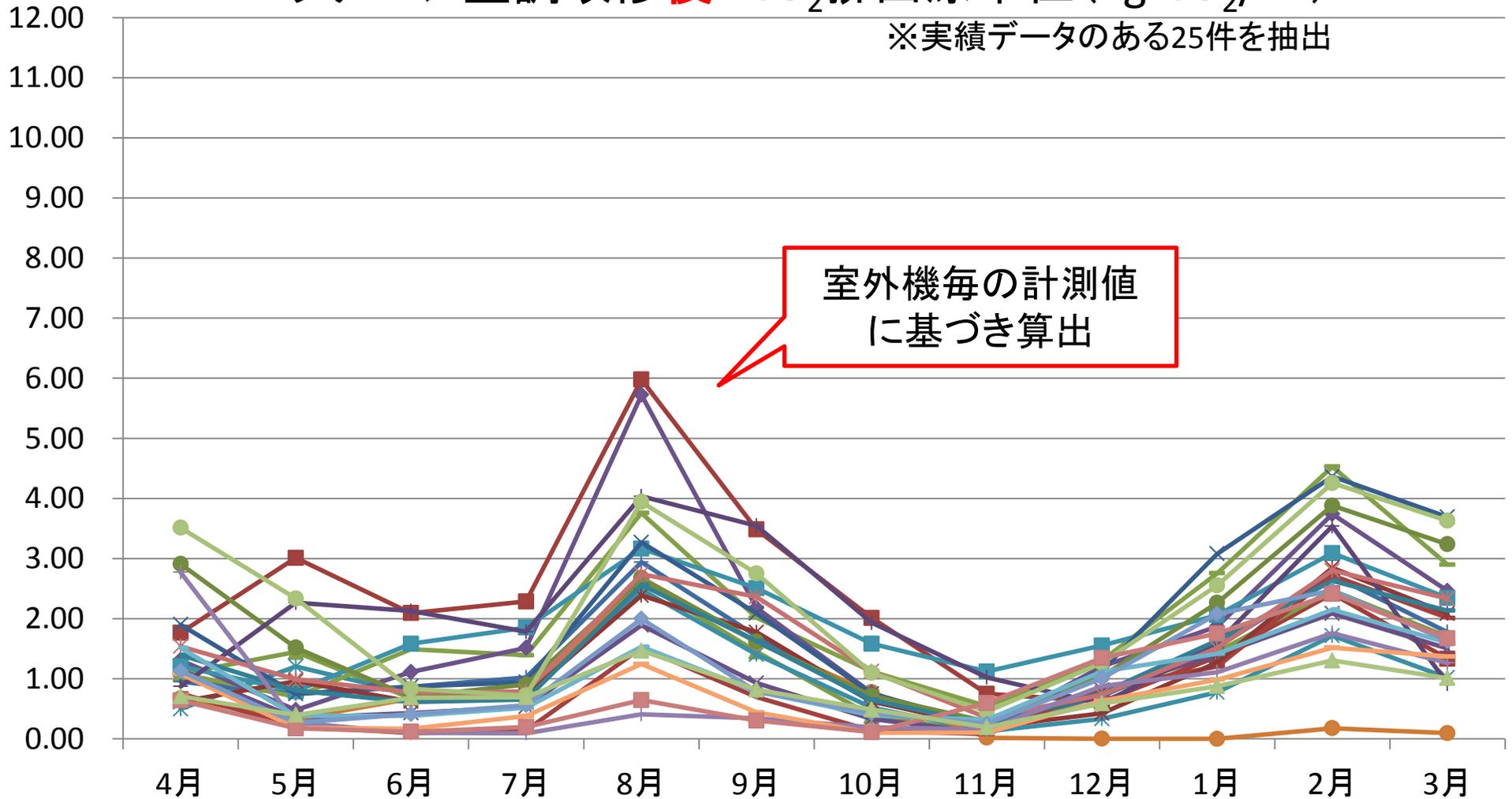
※実績データのある25件を抽出



# ①見える化PJ 設備改修前後の比較（空調）

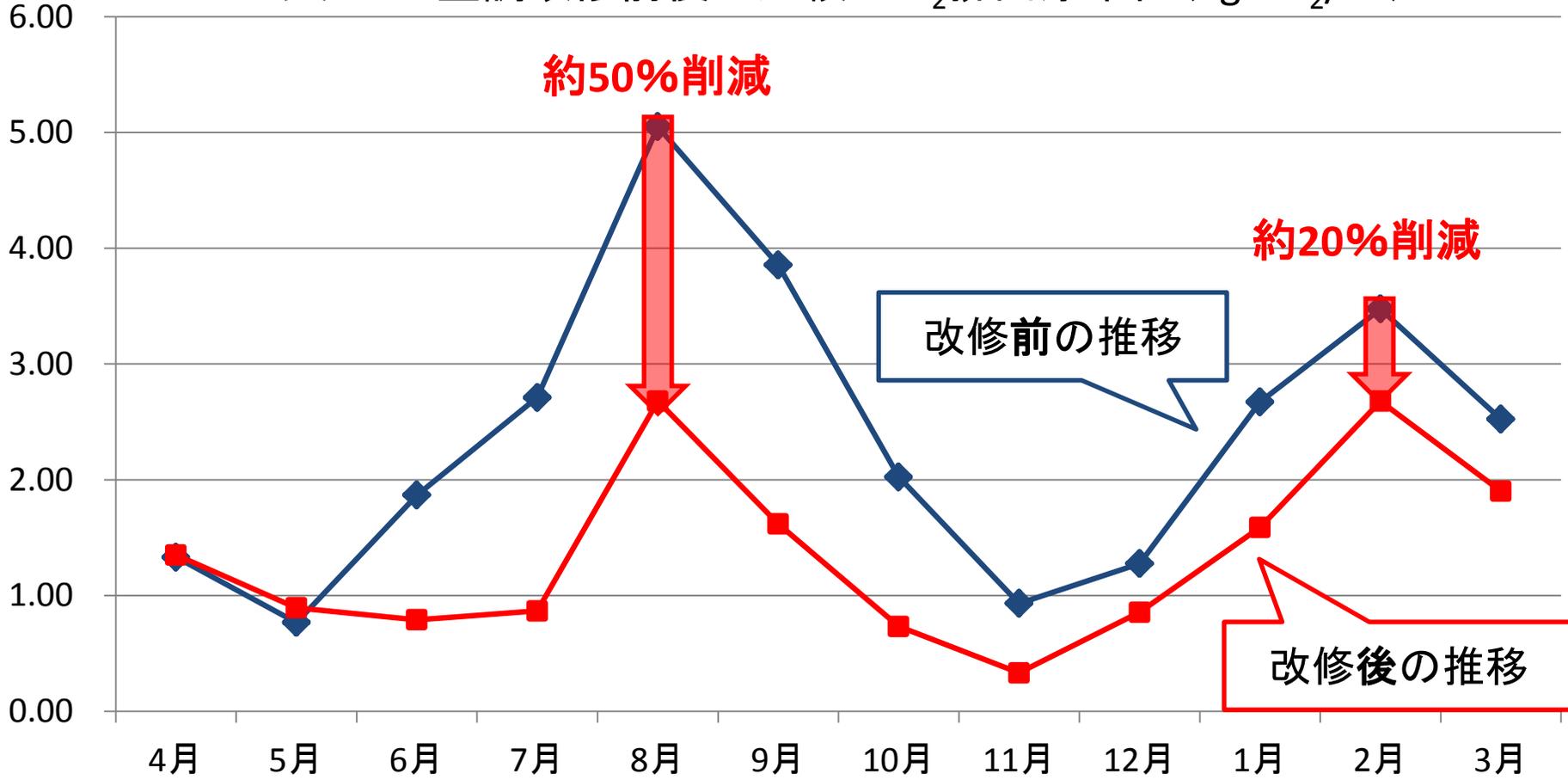
パッケージ空調改修後 CO<sub>2</sub>排出原単位 (kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>)

※実績データのある25件を抽出



# ①見える化PJ 設備改修前後の比較（空調）

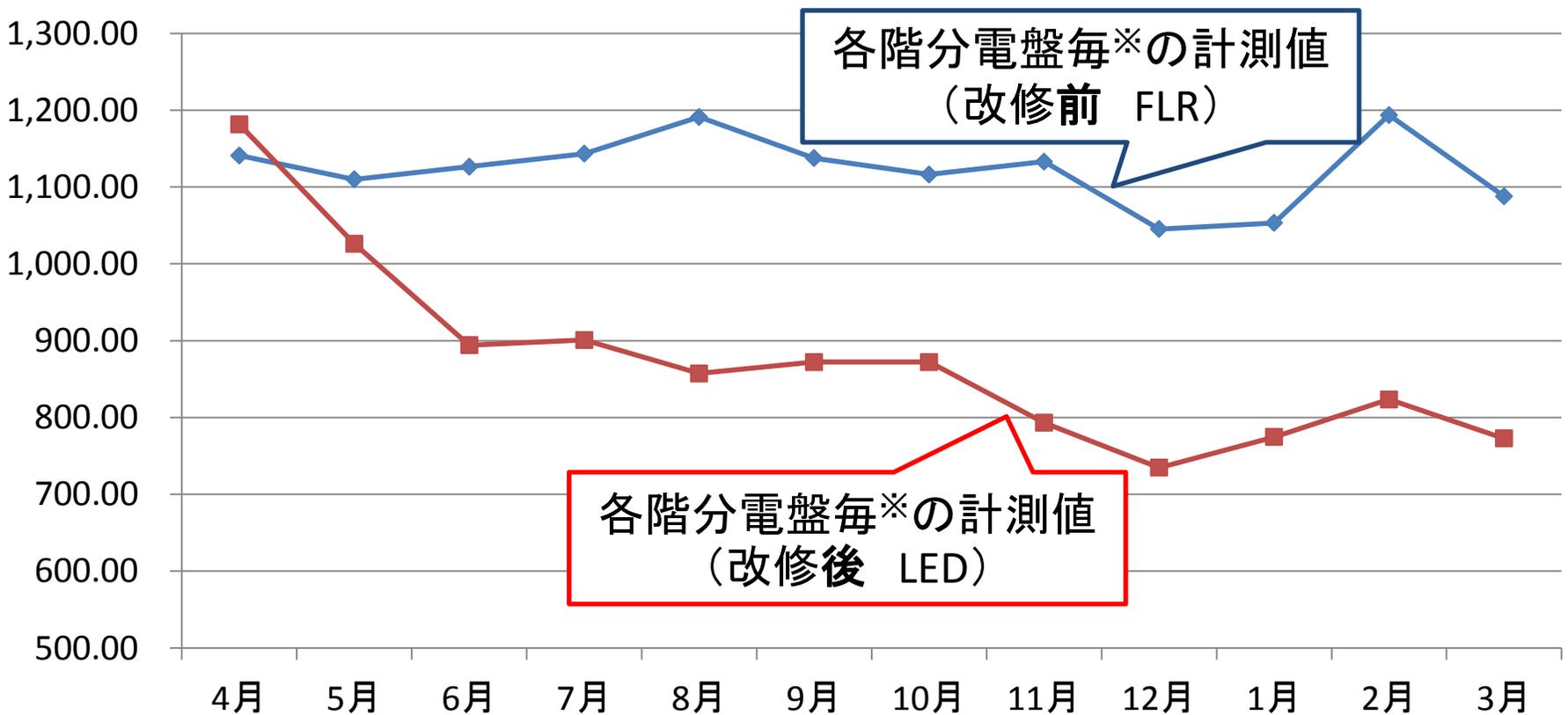
パッケージ空調改修前後の比較 CO<sub>2</sub>排出原単位(kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>)



- ・改修前後ともに夏と冬がピーク
- ・改修前後の削減率は夏が大きい

# ①見える化PJ 設備改修前後の比較（照明）

照明改修前後の比較（FLR→LED） 電気使用量の平均値（kWh）

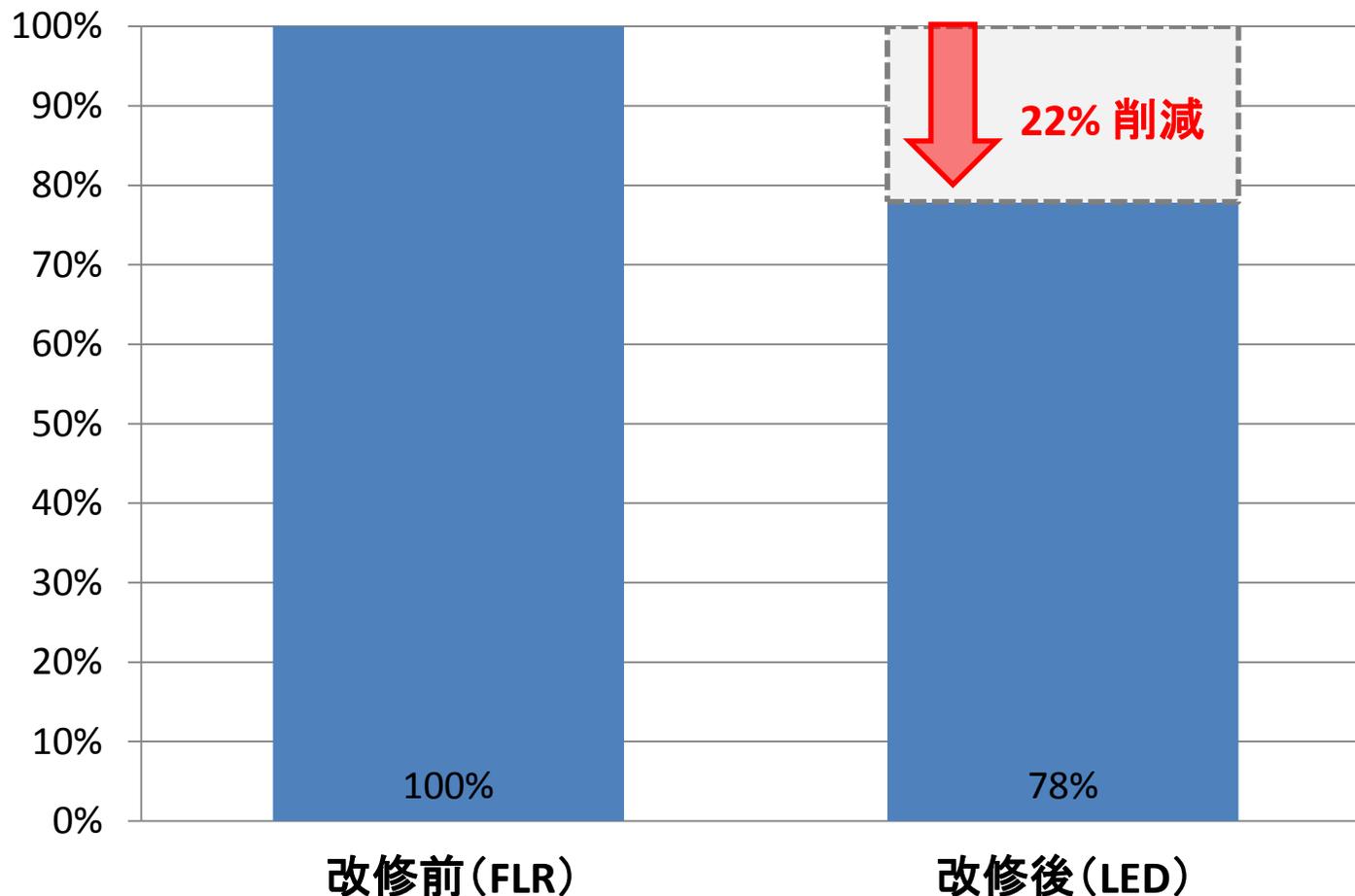


※照明+コンセント機器による31件の計測値で比較

・改修後は季節によらず一定程度削減

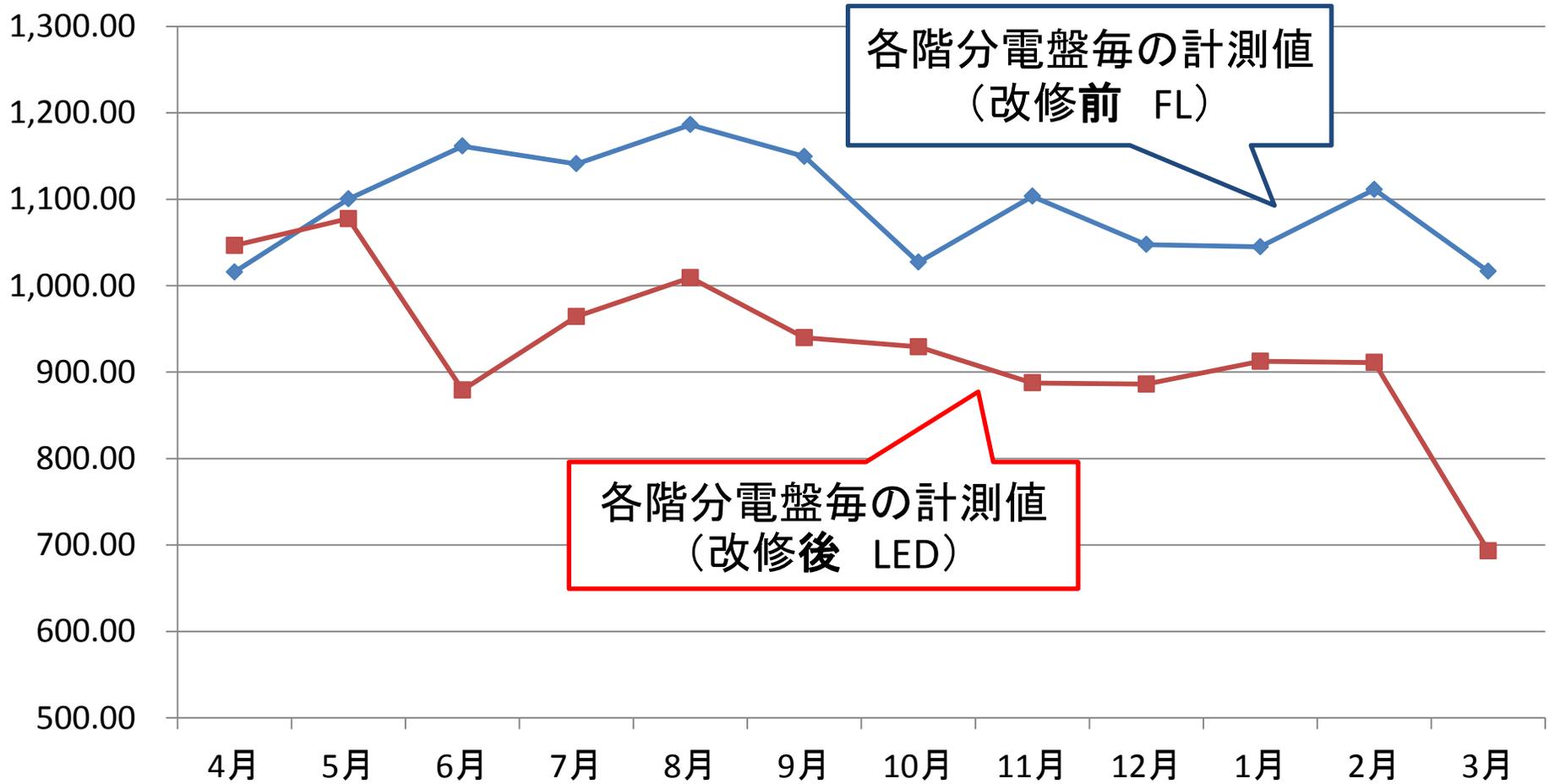
# ①見える化PJ 設備改修前後の比較（照明）

照明改修前後の削減率（FLR→LED）



# ①見える化PJ 設備改修前後の比較（照明）

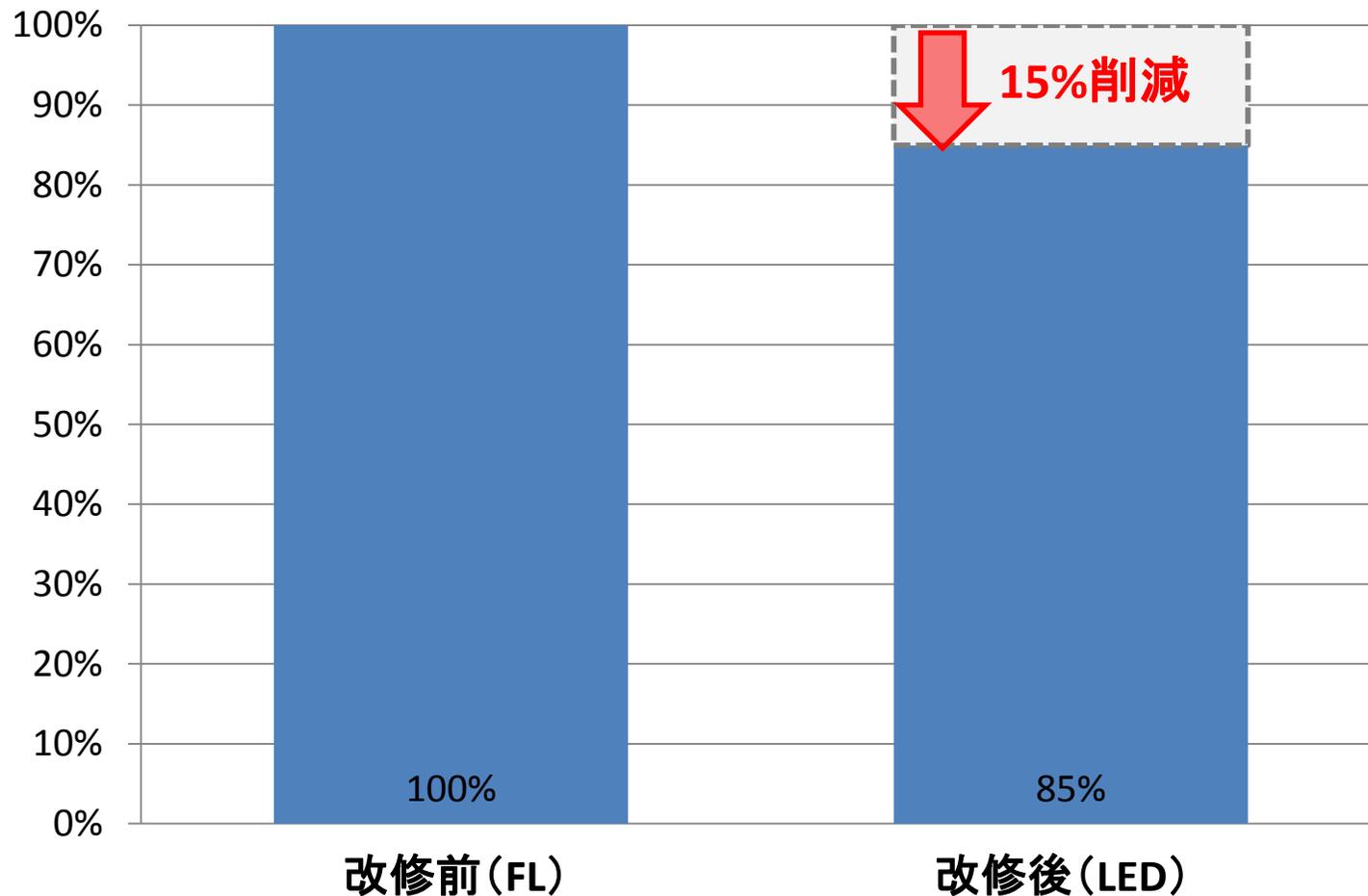
照明改修前後の比較（FL→LED） 電気使用量の平均値（kWh）



※照明+コンセント機器による20件の計測値で比較

# ①見える化PJ 設備改修前後の比較（照明）

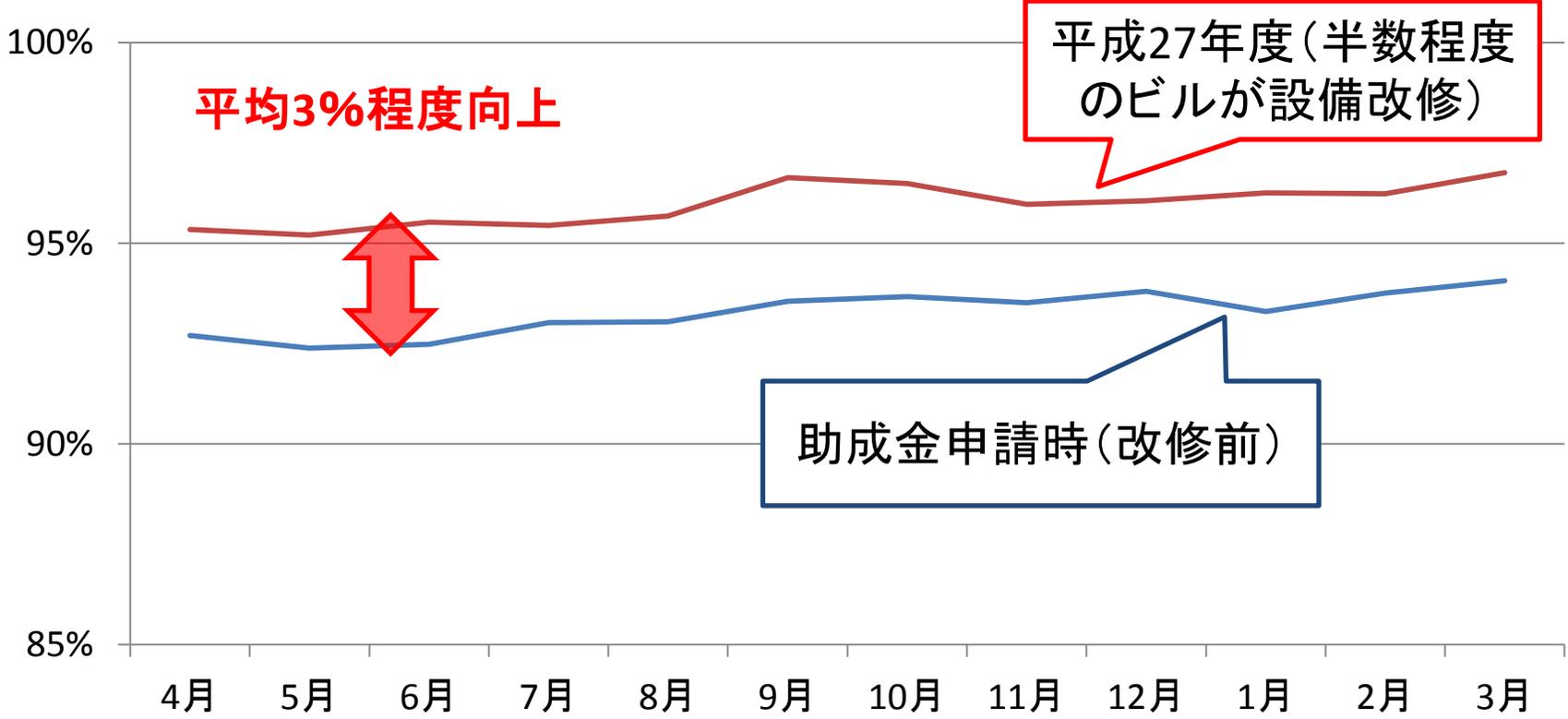
照明改修前後の削減率（FL→LED）



# ①見える化PJ 設備改修前後の比較（入居率）

## 入居率の推移（平成28年度アンケート結果）

※本事業継続中の94件で集計



- ・設備改修後、入居率が平均して3%程度向上
- ・今後継続して推移を確認し、向上した要因を分析（予定）

## ②都内中小クレジット（中小Cr）とは？

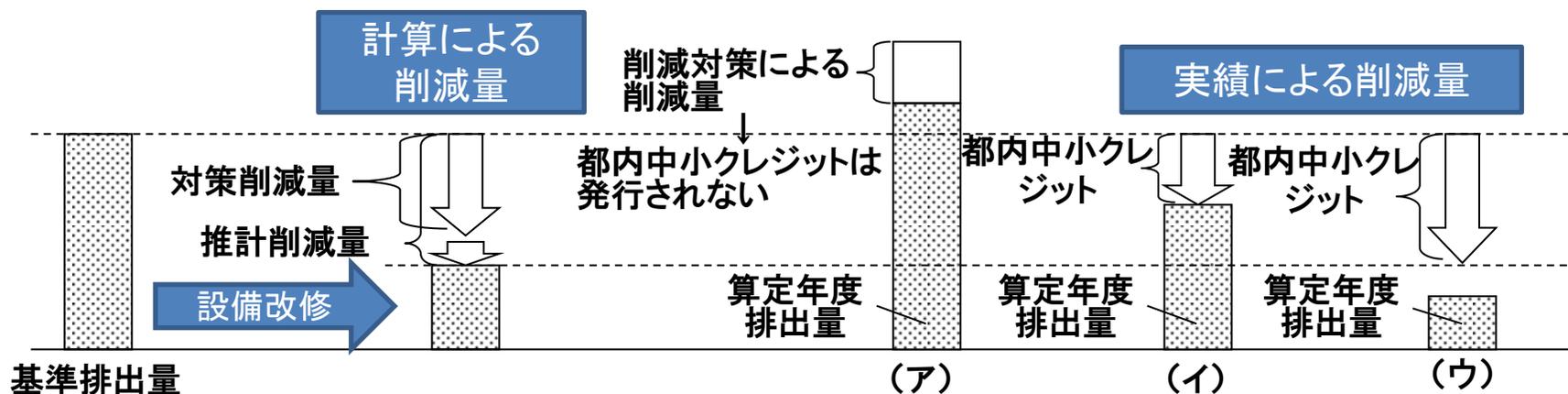
### <総量削減義務と排出量取引制度（キャップ&トレード）>

- ・ オフィスビル、工場等の都内約1300の大規模事業所に対して、17%又は15%の削減義務を課す制度
- ・ 削減義務の履行手段
  - ①自らの事業所での削減（運用対策や設備更新等により排出量を削減）
  - ②排出量取引によりクレジットを取得（不足分の充当等に利用）

### <中小Cr>

- ・ 排出量取引に利用できるクレジット
- ・ 都内中小規模事業所が、認定基準を満たす省エネ対策を実施し、排出量を削減することが、中小Crの主な発行条件

### <中小Cr創出量のイメージ>



## ②都内中小規模事業所省エネ促進・中小クレジット創出プロジェクト

(中小PJ)

### <概要>

省エネルギー診断等に基づき、都内の中小規模事業所で高効率な省エネルギー設備を導入する場合、発生するCO<sub>2</sub>削減量をクレジット化する権利を都へ無償譲渡することを条件に、その費用の一部について助成する事業

### <目的>

- ・中小Crを創出し、キャップ&トレード（排出量取引）の円滑な遂行を後押し
- ・省エネルギー設備の導入によるCO<sub>2</sub>削減効果等について分析、検証を行い、今後の中小規模事業所の有効な温暖化対策の普及促進

### <事業期間>

- ・平成22年度に事業開始
- ・工事完了の翌年度から6年間事業に協力

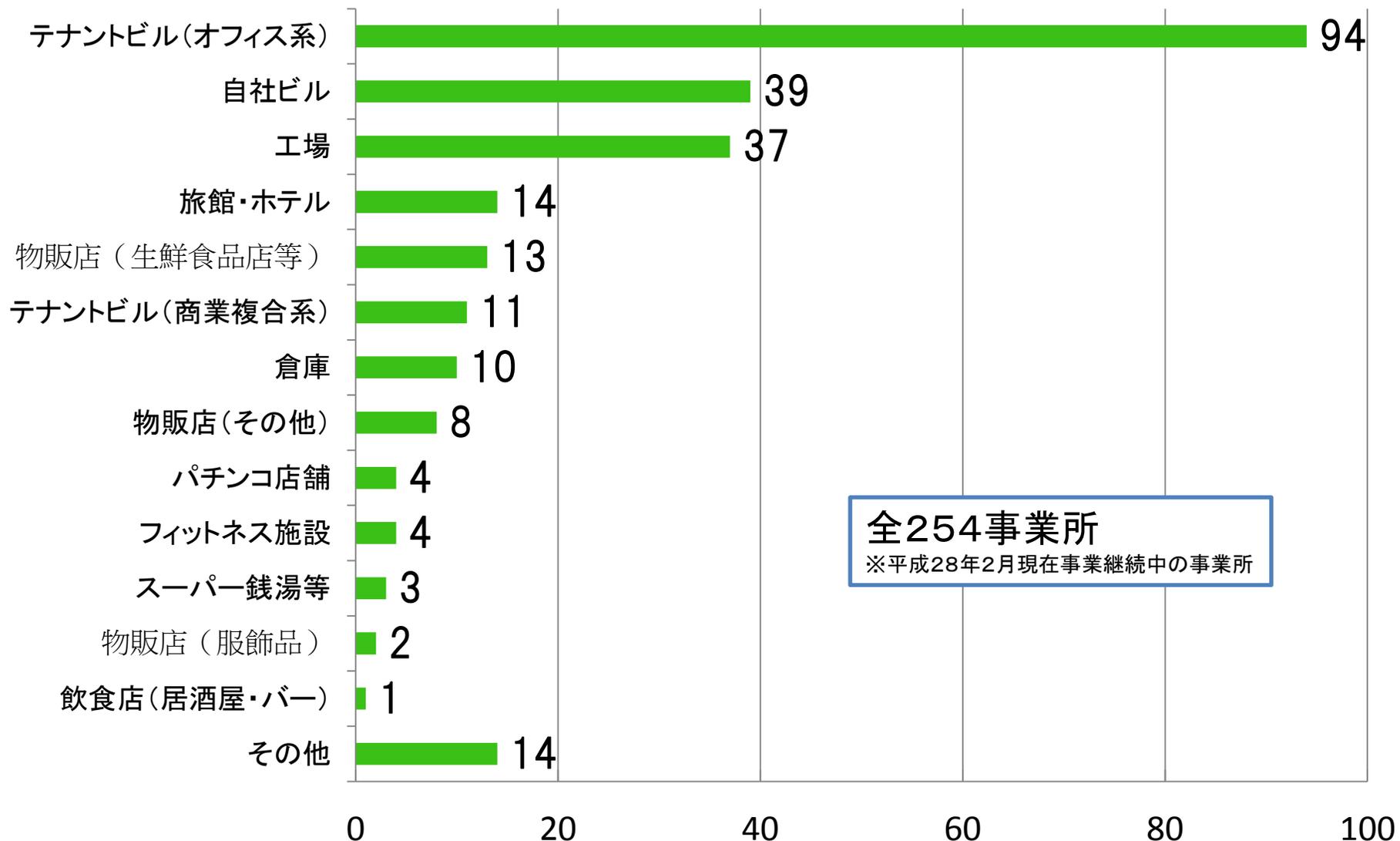
### <助成対象事業者>

- ・中小企業者等（リース事業者又はESCO事業者との共同申請可）

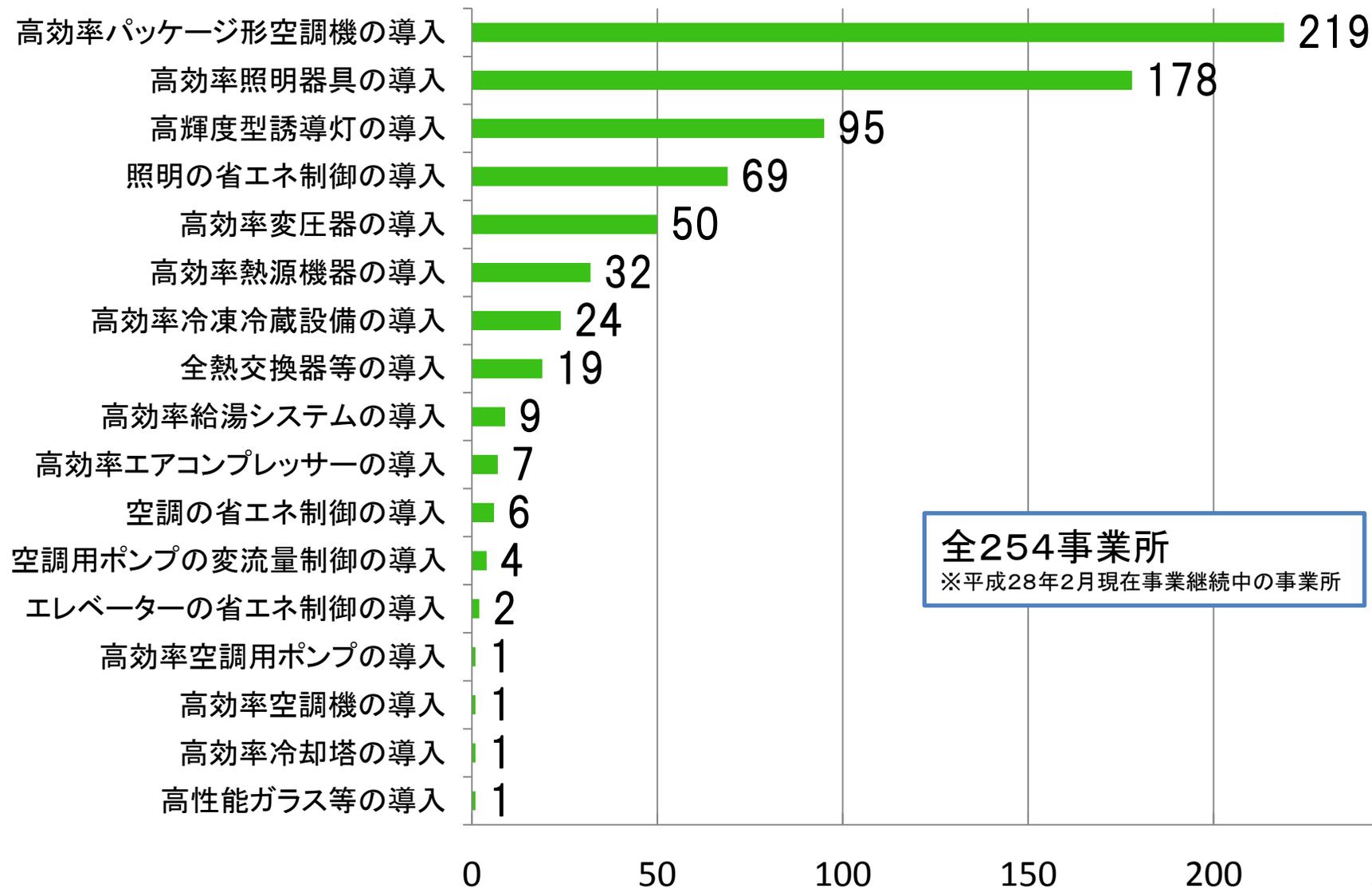
### <実績>

- ・267事業に対して約77億円を交付

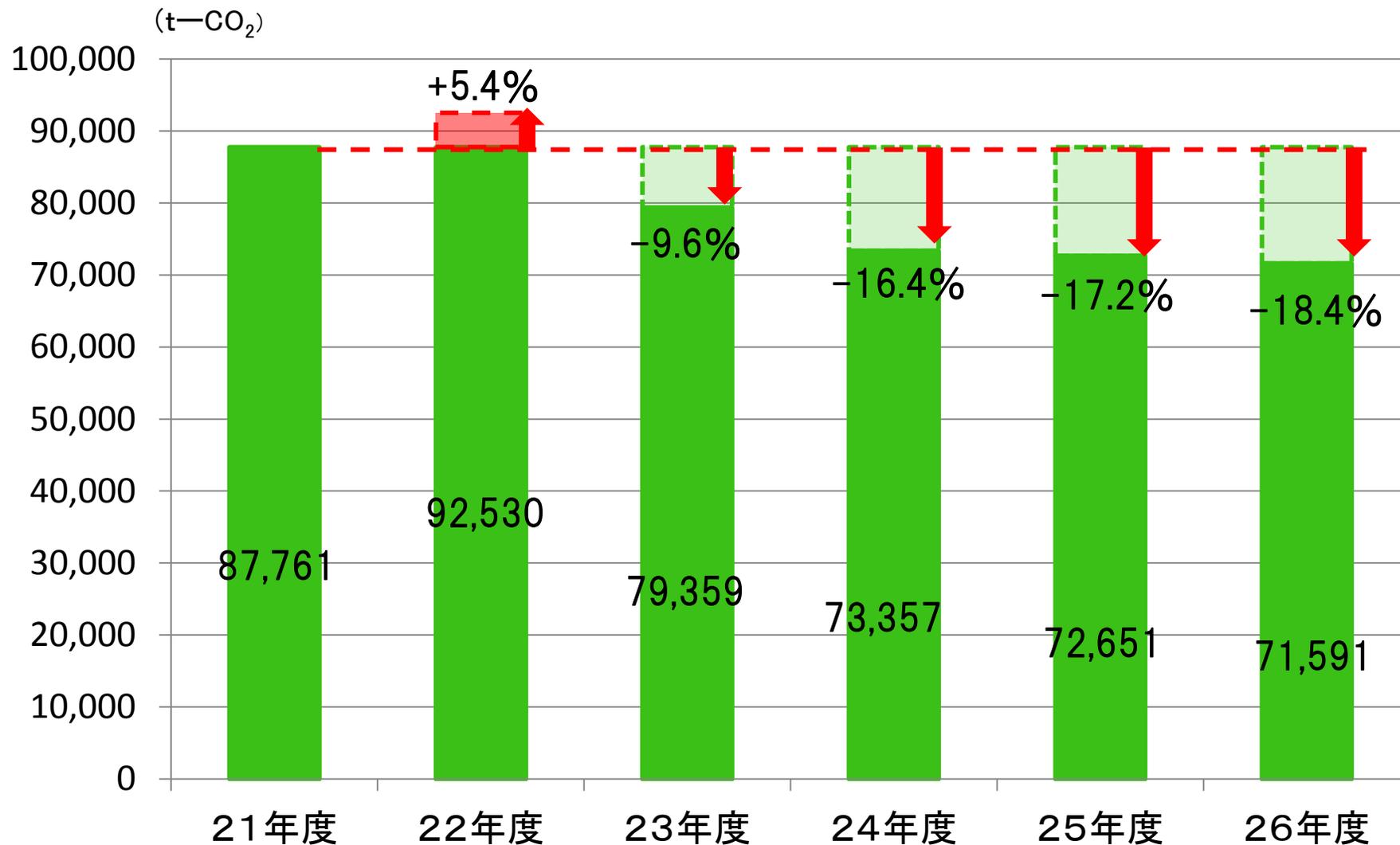
## ②中小PJ 助成対象事業所



## ②中小PJ 導入設備

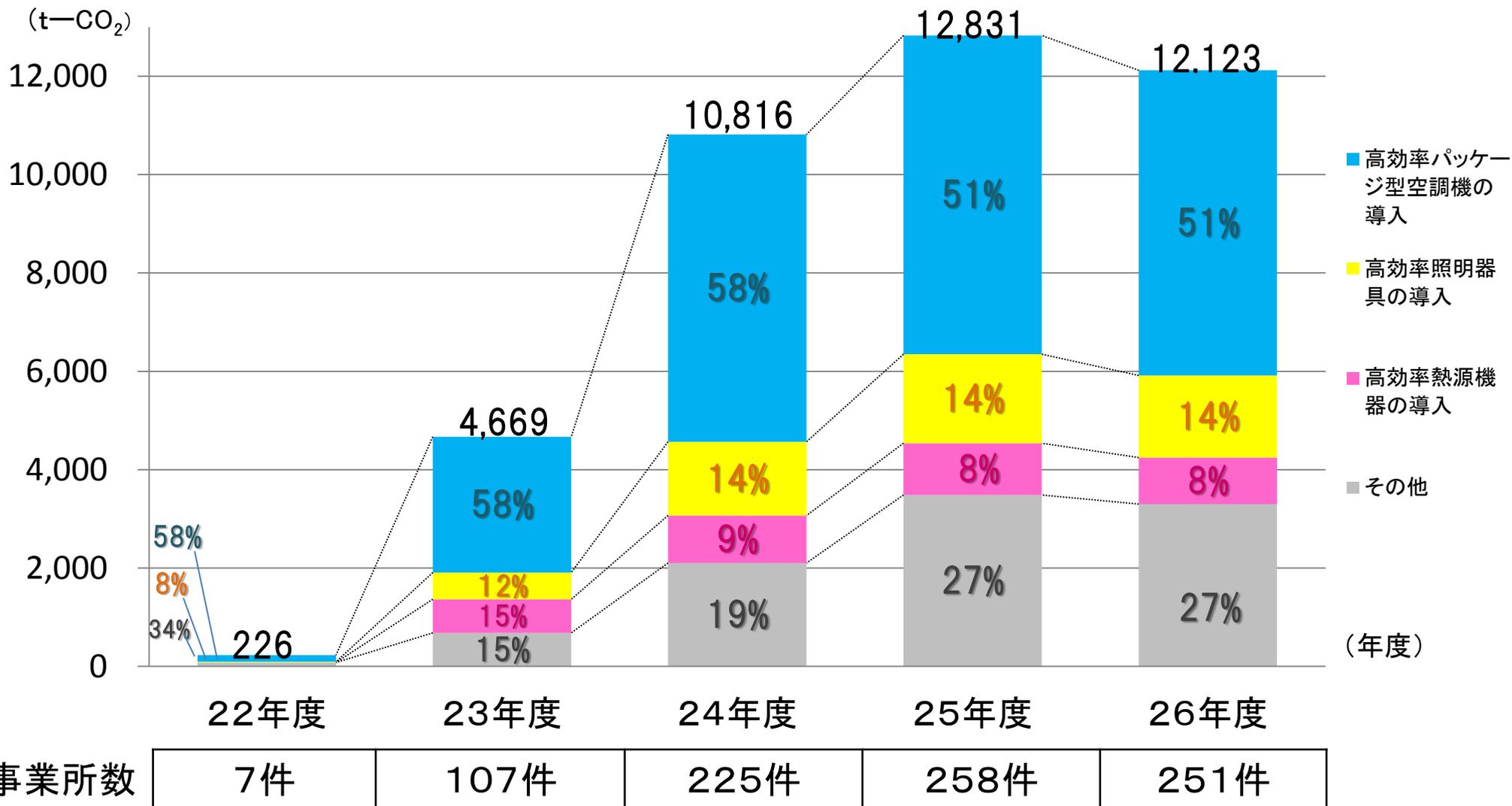


## ②中小PJ 総CO2排出量の推移とCO<sub>2</sub>削減率



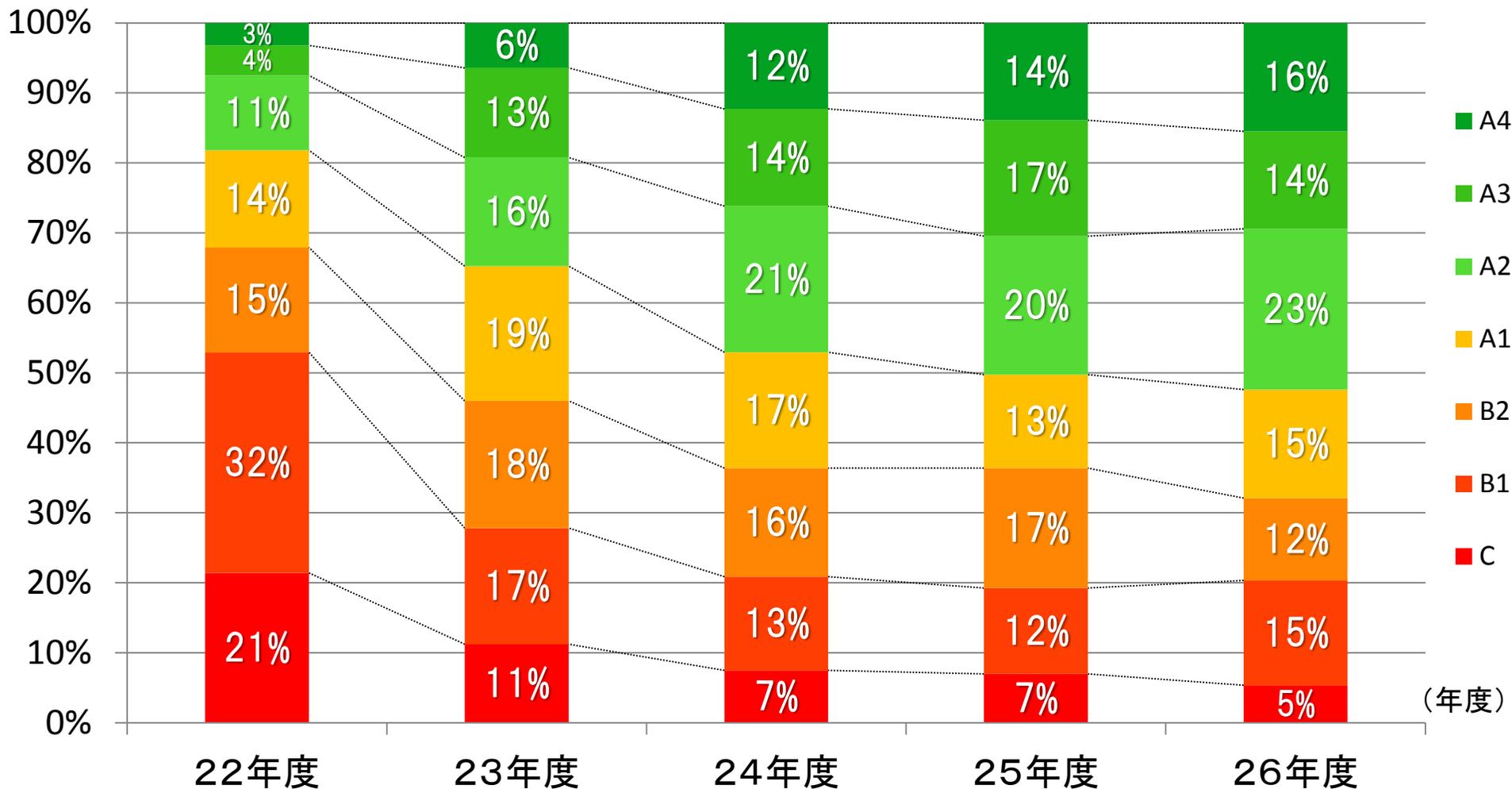
全254事業所 ※平成28年2月現在事業継続中の事業所

## ②中小PJ 中小クレジット創出量



※平成28年2月現在時点で、当該年度にクレジット認定申請を行った事業所

## ②中小PJ ベンチマークの推移



全187事業所

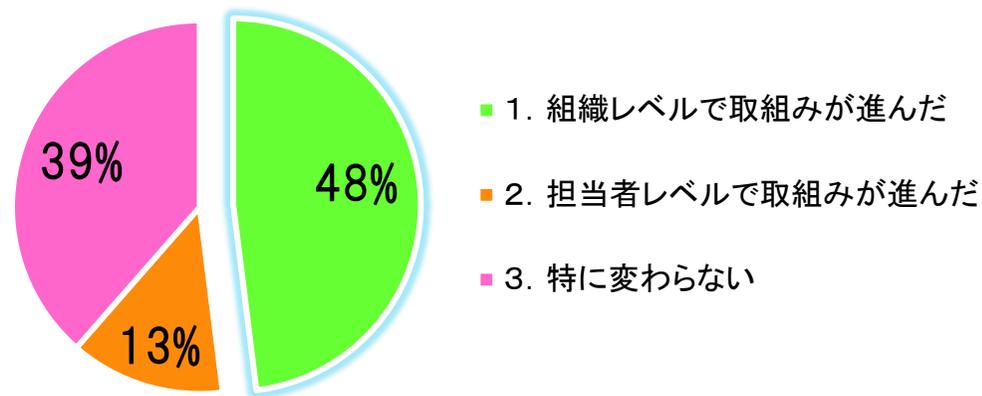
※254事業所のうちベンチマークレンジが定められている事業所

比較対象のベンチマークは震災以降の取組を反映した平成24年度実績改定版

## ②中小PJ H27アンケート結果1

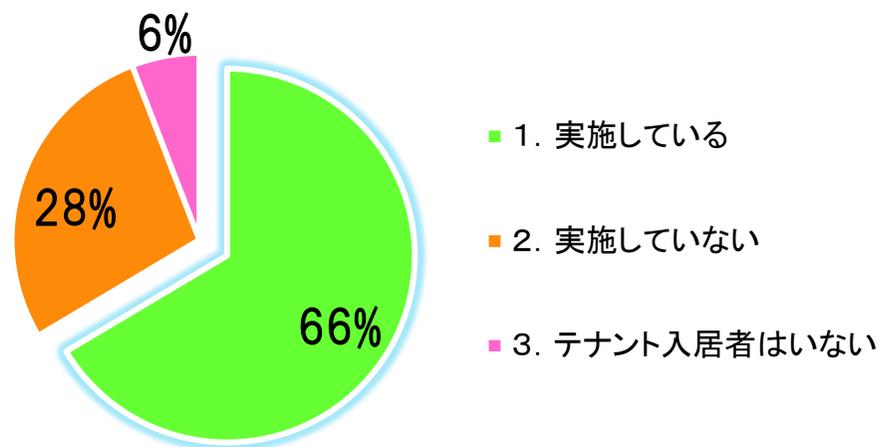
Q1. 助成金受給後、事業所内での省エネの取組状況についてお答えください。

1. 組織レベルで取組みが進んだ	122件
2. 担当者レベルで取組みが進んだ	34件
3. 特に変わらない	98件



Q2. テナントに対してエネルギー使用量や省エネに関する情報提供を行っていますか？

1. 実施している	91件
2. 実施していない	38件
3. テナント入居者はいない	8件



## ②中小PJ H27アンケート結果2

Q3. 効果の大きかった取組みについてお答えください。

### 取組例

- 請求書に添付する光熱費の内訳に**前年比とコメントを付けた**ことで、各テナントの温度設定の徹底が進んだ。
- **毎月スローガンを作成**し、各テナントの意識高揚に努めた。
- LED照明のきめ細やかな運用による**省エネ効果を数値化**したことが、社内全体の更なる省エネ対策の取組につながった。
- ビルのエネルギー使用量の変化や最新の省エネ設備に関する**説明会を実施**した。
- 週一回のノー残業デーと夏季休暇の徹底を図り、**業務改善とともにCO<sub>2</sub>削減**を行った。
- **補助金申請対象外のパッケージ空調機を計画的に更新**した。

## **<参考>**

### **中小規模事業所向け支援策の紹介**

- 1. 省エネルギー診断**
- 2. 省エネ促進税制**
- 3. 研修会への講師派遣**
- 4. 業種別テキスト**
- 5. 省エネアニメ**
- 6. エネルギー最適化プロジェクト**

# 無料！省エネルギー診断

## 省エネ診断とは

経験豊富な**診断員**が事業所を訪問し、**エネルギー使用状況を調査**します。そして、**省エネ対策の助言**を行います。

約3,300件の  
診断実績

※平成28年度末までの実績



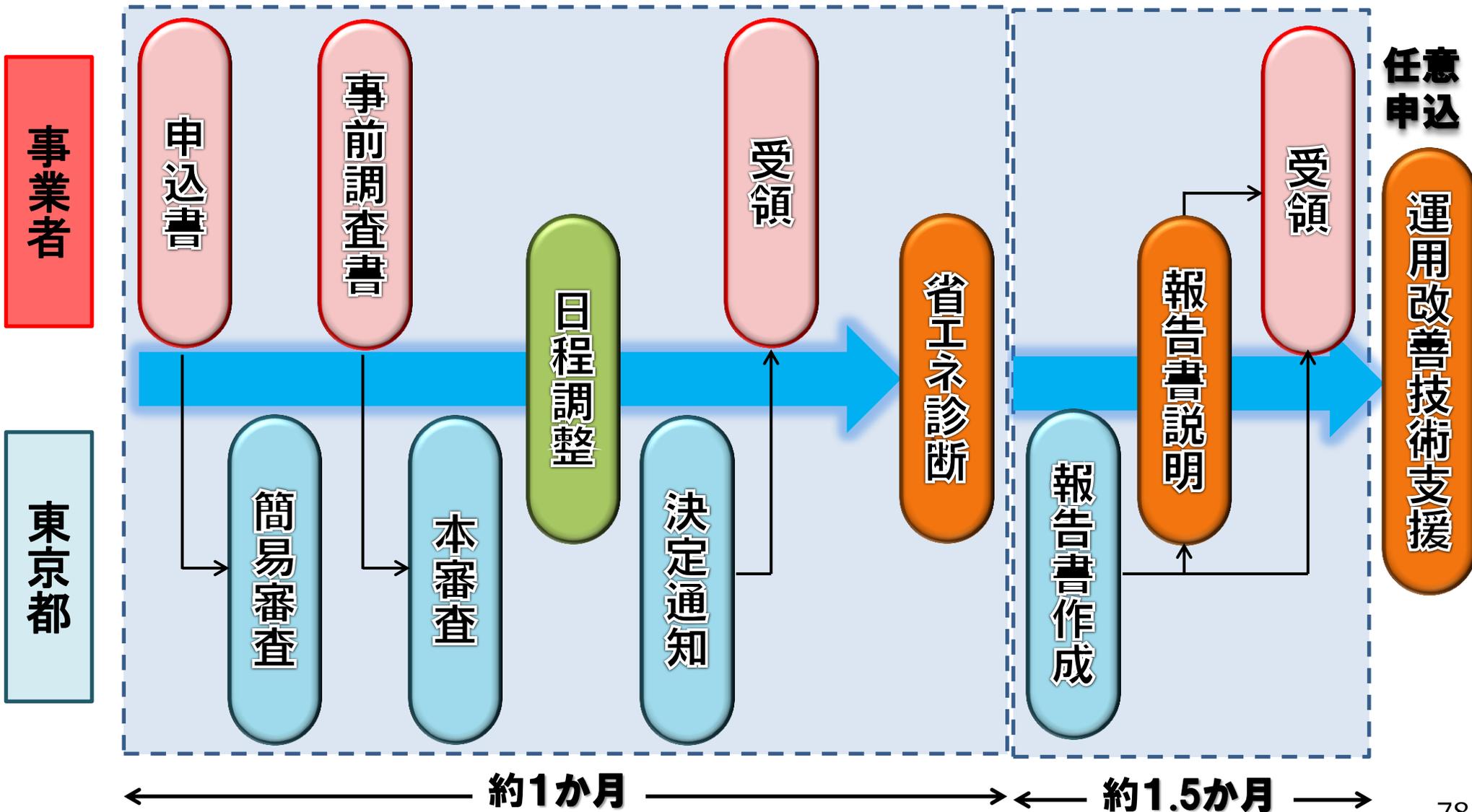
対象者	都内の中小規模事業所
内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・設備の運用状況を調査</li><li>・現地診断を実施</li><li>・各種支援策（補助金など）をご案内</li><li>・診断報告書により事業所の特性に応じた対策を提案</li></ul>



	省エネルギー診断	省エネルギー現地アドバイス
原油換算量	15kL～1,500kL	15kL未満
訪問時間	4時間程度	2時間程度

【※参考】原油換算エネルギー使用量：15kL⇔年間電気料金：約140万円

# 省エネルギー診断の流れ



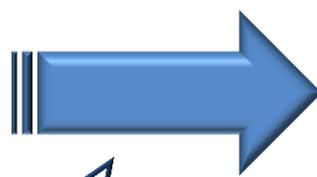
# 省エネルギー診断の効果（標準例）

➤ 診断を受診した平均的な事業所

項目	規模感
延面積	3500m <sup>2</sup>
竣工	1973年
エネルギー使用量	6000GJ
原油換算量	155kl
CO <sub>2</sub> 排出量	258t
光熱水費	1420万円

➤ 提案内容を全て実施した事業所

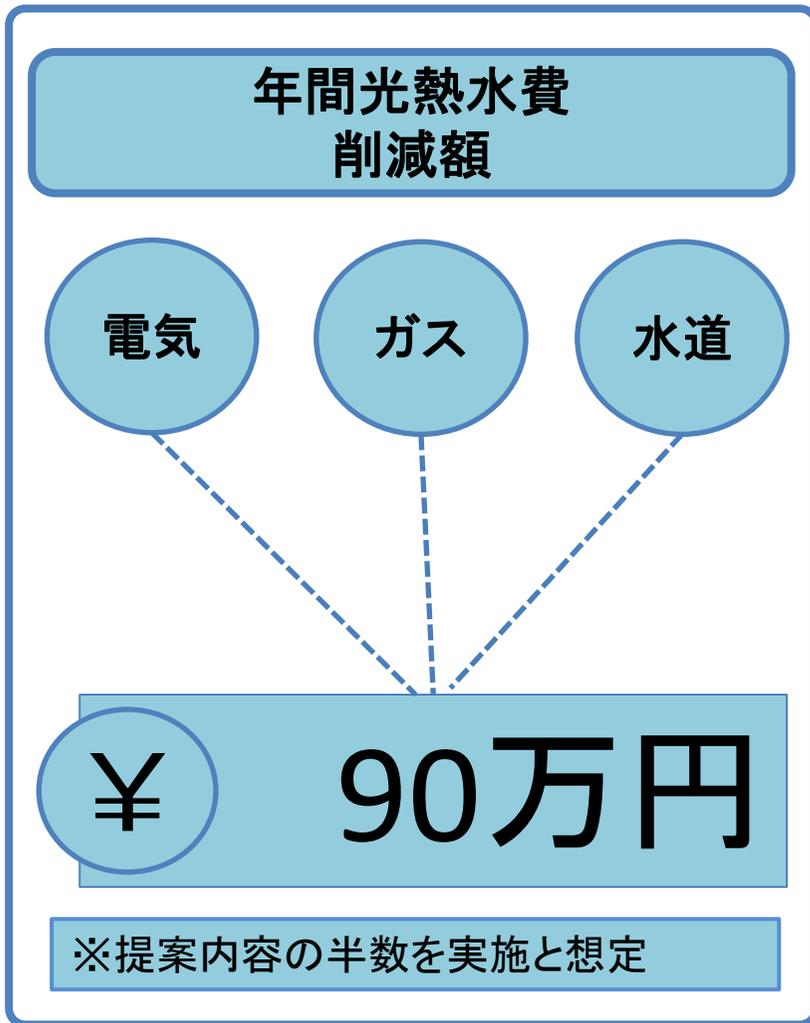
項目	規模感
延面積	3500m <sup>2</sup>
竣工	1973年
エネルギー使用量	5160GJ
原油換算量	<b>133kl</b>
CO <sub>2</sub> 排出量	<b>222t</b>
光熱水費	<b>1240万円</b>



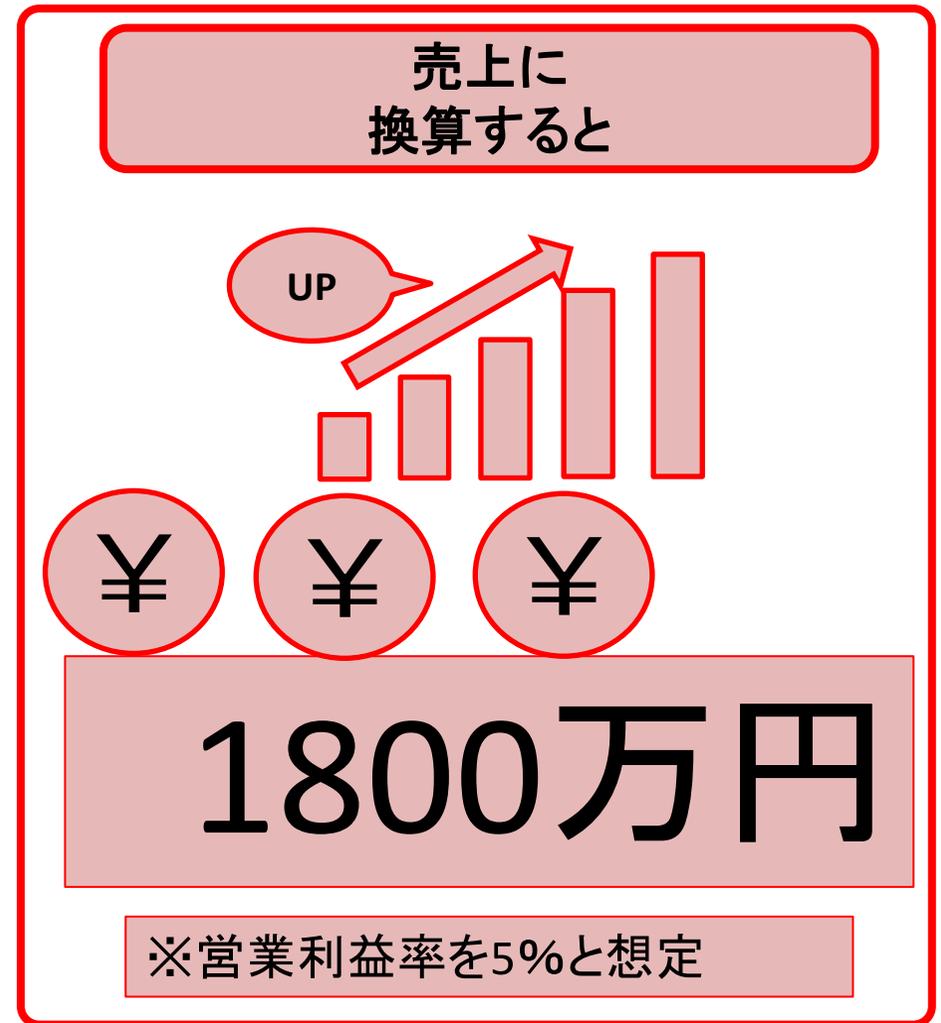
➤ 平均的な提案内容  
＜運用改善＞  
エネルギー管理体制、照明、空調  
＜設備改善＞  
照明、空調、誘導灯など

**CO<sub>2</sub>等平均14%削減！！**  
**光熱水費約180万円の削減！！**

# 省エネルギー診断の効果（コスト試算）



=

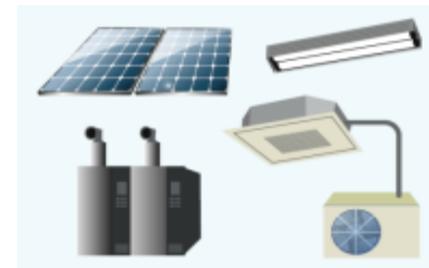


# 省エネ促進税制【東京都版環境減税】

## 制度概要

「地球温暖化対策報告書」等を提出した都内の中小規模事業所等において、東京都環境局の指定する**導入推奨機器**を取得した場合に、事業税（法人事業税・個人事業税）を**減免**します。

減免対象	法人事業税・個人事業税
対象設備	省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備（減価償却資産）で、環境局が <b>導入推奨機器</b> として指定したもの <b>空調設備・照明器具・小型ボイラー設備・再生可能エネルギー設備</b>
減免額	設備の取得価額（上限2千万円）の2分の1を、取得年度の法人事業税額または取得年の所得に対して翌年度に課税される個人事業税額から減免（ただし、減免を受ける年度の事業税額の2分の1を限度）
対象期間	（法人）平成22年3月31日から <b>平成33年 3月30日</b> までの間に終了する事業年度 （個人）平成22年1月 1日から <b>平成32年12月31日</b> までの間



# 省エネ促進税制【東京都版環境減税】

## お問い合わせ先

### 導入推奨機器の検索

東京都環境局  
中小企業者向け「省エネ促進税制対象機器」

文字サイズ 小 中 大

- 制度概要
- 申請方法
- 省エネ推奨機器
  - 指定要綱(PDF 52KB)
  - 要綱様式(PDF 52KB)
  - 導入推奨機器検索
  - ヘルプデスク
- 機器TOP

○中小企業者向け導入推奨機器とは  
東京都では、低炭素型社会の実現に向け、中小企業者の自主的な省エネ努力へのインセンティブとして、都独自の環境減税を平成21年4月から開始しました。  
環境局では、「中小企業者向け省エネ促進税制」において減税対象となる、導入推奨機器の指定基準を定め、この基準を満たす機器を製造した者が、導入推奨機器の指定を受けるための申請を行い、都は製造事業者からの申請を受け、基準を満たした機器を導入推奨機器として指定します。指定を受けた導入推奨機器は、環境局のホームページで公表します。  
都が指定した導入推奨機器を制作の中小企業者が購入した場合、法人事業税もしくは個人事業税の減免を受けることができます。  
「中小企業者向け省エネ促進税制の内容や税申告期に関する質問は、こちら(主税局)が」

東京都の**無料省エネルギー診断** 申込受付中!!  
～設備改修時の省エネ効果を試算します～

### 減免申請について

東京都主税局  
Bureau of Taxation

◎ サイトマップ | ◎ 東京都公式ホームページ

トップページ | 申請様式ダウンロード | 都税事務所等一覧 | 都税納付先金融機関

トップページ << 東京都 >> 環境減税について >

### <東京版>環境減税について

東京都では、低炭素型都市の実現に向け、自主的な省エネ努力へのインセンティブとして、独自に、中小企業者向け省エネ促進税制比次世代自動車の導入促進税制の2つの環境減税を行っています。

- ・中小企業者向け省エネ促進税制(法人事業税・個人事業税の減免)
- ・次世代自動車の導入促進税制(自動車税・自動車取得税の免除)

○中小企業者向け省エネ促進税制(法人事業税・個人事業税の減免)

中小企業者が地球温暖化対策の一環として行う省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備の取得を税制面から支援するため、法人事業税・個人事業税を減免します。

- ◆ 新着情報
- ◆ 都庁案内
- ◆ 対象設備
- ◆ 減免額

導入推奨機器

検索

東京都**環境局**のページ

[http://www8.kankyo.metro.tokyo.jp/eco\\_energy/](http://www8.kankyo.metro.tokyo.jp/eco_energy/)

東京都版環境減税

検索

東京都**主税局**のページ

<http://www.tax.metro.tokyo.jp/kazei/info/kangen-tokyo.html>

# 研修会への講師派遣

## 省エネ研修会への講師派遣

“**無料**”で省エネの専門家を派遣します。

対象	<ul style="list-style-type: none"><li>・東京都内の行政機関</li><li>・業界団体・<b>事業者</b>が実施する省エネ関係の研修会等</li></ul>
実施形式	<p>&lt;基本メニュー&gt; (30~90分の講義)</p> <p>○省エネ対策全般編 ○省エネ事例編</p> <p>&lt;追加メニュー&gt;</p> <p>○ショールーム見学 ○ワークショップ形式</p> <p>○省エネ対策と経営に関連する講義 (外部講師派遣)</p>
研修内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・省エネルギー対策の進め方</li><li>・省エネルギー対策のポイント</li></ul>



ご要望に応じて、内容を柔軟に変更いたします

# 業種別省エネテキスト

- 平成28年度までに作成したテキストは**全28業種**
- 業界団体の協力のもと、**個々の業種の特徴に適した**省エネ対策を紹介



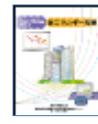
[フードサービス業]



[美容室]



# 業種別省エネテキスト

1	フードサービス業		2	美容室		3	商店街		4	病院	
5	フィットネスクラブ		6	倉庫・冷凍冷蔵倉庫		7	テナントビル		8	エネルギー見える化設備	
9	公衆浴場		10	映画館		11	カラオケボックス		12	スーパーマーケット	
13	オフィス空間		14	ガソリンスタンド		15	お菓子工場		16	コンビニエンスストア	
17	遊技施設		18	学校施設		19	ホテル		20	塗装業	
21	介護施設		22	リサイクル事業		23	めっき工場		24	クリーニング業	
25	光沢加工業		26	製麺業		27	印刷業		28	外食産業	

# 業種別省エネテキスト

作成を希望する業種がございましたら、業界団体を通じてクール・ネット東京までご相談ください！

## テキスト作成と研修会までの流れ

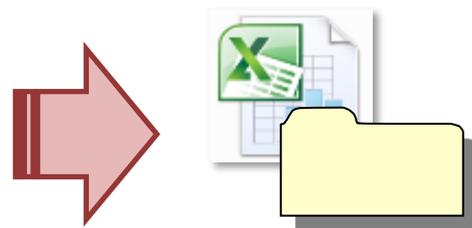
### 業種の選定 (Point)

- ！ 温暖化対策に積極的な業種
- ！ 都内の事業所数が多い  
or 規模が大きい業種
- ！ エネルギー使用量が多い業種



- 【分析内容】
- ★ 延床面積
  - ★ I㎡当り使用量
  - ★ 省エネ課題

### 既存データの分析



地球温暖化対策報告書  
省エネ診断報告書・・・

1

2

4

3

作成したテキストを用いて業界団体の組合様・会員様を中心に研修会を年2回開催！



### 研修会の実施

- ① 無料省エネ診断
- ② アンケート調査



**テキスト完成！**

省エネ診断 (無料)

# 省エネアニメのご紹介

- 初心者でも容易に取り組める省エネ対策等を**短時間で理解**できる**動画**を作成
  - 東京都の公式動画チャンネル（**YouTube**）にて**全6種類**を提供
- ⇒ **省エネ教育**等にご活用ください!!

よくわかる

## 電力自由化

地域の電力会社

新電力

2016年4月～

低圧(~50KW)

電力小売全面自由化により、一般家庭や低圧契約の事業者がこれまで各地域で決められた電力会社からしか買えなかった電気を、様々な会社から買えるようになったんじゃ。

省エネ博士

オフィスでできる

## 身近な省エネ活動

すばらしい、その通りじゃ。「省エネモード」は、あらかじめ設定した時間が経過するとディスプレイの電源が自動的に切れたり、スリープ状態に移行する機能なんじゃ。

そういえば、OA機器には「省エネモード」という機能が付いてるじゃない？それをちゃんと設定すれば省エネになるんじゃない？

ほかに何か、今すぐできる省エネ対策はないですかねえ？

①省エネ推進体制

②全熱交換器

③空調設備

④照明設備

⑤電力自由化

NEW

⑥オフィスでできる身近な省エネ

NEW

東京都 省エネアニメ

検索

# エネルギー最適化プロジェクト【新規】

- 多くの中小規模事業所では、**必要以上に大きい能力**の設備を設置しているため**効率の低い状態**で稼働
- エネルギー管理が不十分なため、**余分なエネルギーを消費**しており、もったいない状況

「**設備の最適化\***」の普及が必要

## <設備の最適化とは>

- ◇**チューニング** : 使用実態に基づき、設備の**適切な運転**を行う  
(例：換気量調整、照度調整、運転スケジュール)
- ◇**ダウンサイジング** : 使用実態に基づき、設備改修時に**適切な容量**にする  
(例：空調機、ポンプ、ファン等の設備容量低減)

- 設備の最適化の普及啓発を行う。
- 設備の最適化を普及拡大するための仕組みを検討する。

# 各支援策のお問合せ先

支援策	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"><li>・グリーンリース普及促進事業</li><li>・都内中小規模事業所省エネ促進・中小Cr創出プロジェクト</li></ul>	クール・ネット東京 03-5990-5089
<ul style="list-style-type: none"><li>・中小テナントビル改修効果見える化プロジェクト</li><li>・省エネ改修効果診断ツール</li><li>・テナントビルの低炭素化・省エネ化に向けた普及促進セミナー</li></ul>	クール・ネット東京 03-5990-5088
<ul style="list-style-type: none"><li>・地球温暖化対策報告書（PRシート等）</li><li>・省エネ促進税制（導入推奨機器に関して）</li></ul>	クール・ネット東京 03-5990-5091
<ul style="list-style-type: none"><li>・省エネ促進税制（減免制度に関して）</li></ul>	東京都主税局 （法人事業税）03-5388-2963 （個人事業税）03-5388-2969
<ul style="list-style-type: none"><li>・省エネルギー診断</li><li>・ビジネス事業者登録・紹介制度</li><li>・業種別省エネテキスト・アニメ</li></ul>	クール・ネット東京 03-5990-5087
<ul style="list-style-type: none"><li>・省エネルギー研修会</li></ul>	クール・ネット東京 03-5990-5064

スマートエネルギー都市東京の実現へ

みんなが東京の未来を  
つくりましょう。

